

平成 2 7 年 度

生 駒 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 書

生 駒 市 監 査 委 員

生 監 第 6 5 号
平成 2 8 年 8 月 1 9 日

生駒市長 小紫 雅史 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成 2 7 年度生駒市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による平成 2 7 年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財政状況	4
	1 歳入	6
	2 歳出	7
第7	市債等の状況	9
第8	一般会計	10
	1 歳入	10
	2 歳出	23
第9	特別会計	32
	1 公共施設整備基金特別会計	32
	2 介護保険特別会計	32
	3 国民健康保険特別会計	35
	4 後期高齢者医療特別会計	38
	5 下水道事業特別会計	40
	6 自動車駐車場事業特別会計	42

第10	財産に関する調書	44
1	公有財産	44
2	物 品	44
3	債 権	44
4	基 金	44
む	す び	45
各	会計決算審査資料	47

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

第1 審査の対象

平成27年度生駒市一般会計歳入歳出決算
平成27年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算
平成27年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成27年度生駒市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度生駒市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度生駒市決算附属書類

第2 審査の期間

平成28年8月4日から平成28年8月19日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に基づき適法に作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

平成27年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	38,754,949,901	24,631,516,231	63,386,466,132
歳 出	37,583,318,628	24,249,547,893	61,832,866,521
差 引 残 高	1,171,631,273	381,968,338	1,553,599,611

次に、平成27年度の一般会計及び特別会計を合わせた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(10,806,418)	(3,174,680,847)	(3,185,487,265)
	38,744,143,483	21,456,835,384	60,200,978,867
歳 出	(3,174,680,847)	(10,806,418)	(3,185,487,265)
	34,408,637,781	24,238,741,475	58,647,379,256
差 引 残 高	4,335,505,702	-2,781,906,091	1,553,599,611

(注) () 内は、重複額である。財政課資料による。

2 決算収支

平成27年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	38,754,950	37,583,319	1,171,631	254,827	916,804	-998,629
特別会計	24,631,516	24,249,548	381,968	100	381,868	156,957
合 計	63,386,466	61,832,867	1,553,599	254,927	1,298,672	-841,672
重 複 額	3,185,487	3,185,487	—	—	—	—
純 計	60,200,979	58,647,380	1,553,599	254,927	1,298,672	-841,672

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

3 予算の執行状況

平成27年度の歳入予算の執行率は、一般会計 94.2%、特別会計 96.9%、歳出予算の執行率は、一般会計 91.3%、特別会計 95.4%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額(千円)	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 41,148,339		1,070,206,225	2.60	254,827,359	
総務費	情報システム整備事業	38,527,920	0.09	24,412,920	明許費
	市民公益活動支援事業	1,200,000	0.00		明許費
	コンビニ交付事業	1,620,000	0.00	1,620,000	明許費
	社会保障・税番号制度導入事業	28,241,000	0.07		明許費
民生費	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	277,540,000	0.67		明許費
	福祉センター管理運営費	29,300,000	0.07	29,300,000	明許費
産業経済費	商工業振興事業	56,218,000	0.14		明許費
	生駒市自転車利用ネットワーク事業	929,000	0.00	119,000	明許費
土木費	地籍調査事業	18,520,000	0.05	4,630,000	明許費
	橋梁予防保全事業	12,763,305	0.03	643,488	明許費
	橋梁耐震化事業	25,000,000	0.06	1,995,722	明許費
	生活道路安全対策事業	12,400,000	0.03	8,514,647	明許費
	道路新設改良事業	29,898,000	0.07	16,161,582	明許費
	河川水路改修事業	1,420,000	0.00	1,420,000	明許費
教育費	高山スーパースクールゾーン整備事業	144,934,000	0.35	39,182,000	明許費
	小学校施設整備事業	6,000,000	0.01	6,000,000	明許費
	学校施設老朽化対策先導事業	261,778,000	0.64	10,211,000	明許費
	中学校施設整備事業	6,000,000	0.01	6,000,000	明許費
	生涯学習施設整備事業	75,857,000	0.18	75,857,000	明許費
	北部スポーツタウン事業	42,060,000	0.10	28,760,000	明許費
特別会計 25,430,608		440,000,000	1.73	100,000	
下水道事業 3,109,450	公共下水道管渠整備事業	440,000,000	14.15	100,000	明許費
合計 66,578,947		1,510,206,225	2.27	254,927,359	

第6 財政状況

平成27年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額 (A)	37,881,032	37,328,354	38,726,921
歳出総額 (B)	35,542,667	34,809,340	37,555,290
形式収支 (C) = (A) - (B)	2,338,365	2,519,014	1,171,631
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	472,106	603,581	254,827
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,866,259	1,915,433	916,804
単年度収支 (F)	355,947	49,174	-998,629
財政調整基金の積立金 (G)	54,698	4,119	3,335
繰上償還金 (H)	1,038,256	464,700	139,341
財政調整基金の積立金 取崩し額 (I)			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	1,448,901	517,993	-855,953

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、本市の場合は、一般会計と特別会計の一部（公共施設整備基金）が含まれる。なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
財 政 力 指 数	生 駒 市	0.79	0.80	0.80
	類似都市	0.74	0.74	—
実 質 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	8.3	8.6	4.1
	類似都市	4.5	4.3	—
経 常 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	85.8	86.2	88.1
	類似都市	89.9	91.6	—
実 質 公 債 費 比 率 (%)	生 駒 市	3.7	1.8	0.7
	類似都市	5.4	4.4	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	生 駒 市	16.9	13.1	11.1
	類似都市	13.6	13.3	—

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似都市の数値については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。
財政力指数、実質公債費比率は、過去3か年の平均である。

参 考

- 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。
- 2 「実質収支比率」は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。
- 3 「経常収支比率」は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。
- 4 「実質公債費比率」は、公債費（実質的な借金返済額）が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。
- 5 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

1 歳入

普通会計の歳入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度 比 (B)/(A)
	決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率		
市 税	17,227,833	46.2	16,887,368	43.6	-340,465	98.0
地 方 譲 与 税	239,582	0.6	250,228	0.6	10,646	104.4
利 子 割 交 付 金	66,511	0.2	55,066	0.1	-11,445	82.8
配 当 割 交 付 金	295,000	0.8	231,498	0.6	-63,502	78.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,447	0.4	218,263	0.6	57,816	136.0
地 方 消 費 税 交 付 金	956,269	2.6	1,717,331	4.4	761,062	179.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,359	0.0	6,070	0.0	-289	95.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,532	0.1	57,398	0.1	25,866	182.0
地 方 特 例 交 付 金	88,805	0.2	85,203	0.2	-3,602	95.9
地 方 交 付 税	3,886,706	10.4	3,842,002	9.9	-44,704	98.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,655	0.0	13,685	0.0	2,030	117.4
分 担 金 及 び 負 担 金	499,242	1.3	519,990	1.3	20,748	104.2
使 用 料	427,597	1.1	373,126	1.0	-54,471	87.3
手 数 料	218,493	0.6	342,514	0.9	124,021	156.8
国 庫 支 出 金	4,706,622	12.6	5,387,498	13.9	680,876	114.5
県 支 出 金	2,176,587	5.8	2,189,999	5.7	13,412	100.6
財 産 収 入	203,373	0.5	80,679	0.2	-122,694	39.7
寄 附 金	148,161	0.4	154,880	0.4	6,719	104.5
繰 入 金	129,888	0.3	380,214	1.0	250,326	292.7
繰 越 金	2,338,365	6.3	2,519,014	6.5	180,649	107.7
諸 収 入	898,927	2.4	740,895	1.9	-158,032	82.4
市 債	2,610,400	7.0	2,674,000	6.9	63,600	102.4
合 計	37,328,354	100.0	38,726,921	100.0	1,398,567	103.7

資料 地方財政状況調査表

歳入決算額は38,726,921千円で、前年度に比べて1,398,567千円(3.7%)の増収となっている。これは、市税で340,465千円、財産収入で122,694千円、諸収入で158,032千円等が減収と

なったが、地方消費税交付金で 761,062 千円、手数料で 124,021 千円、国庫支出金で 680,876 千円、繰入金で 250,326 千円、繰越金で 180,649 千円等が増収となったことによるものである。

2 歳 出

普通会計の歳出を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度 比 (B)/(A)	
		決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率			
義 務 的 経 費	人 件 費	7,112,642	20.4	7,111,318	18.9	-1,324	100.0	
	扶 助 費	7,310,012	21.0	7,543,766	20.1	233,754	103.2	
	公 債 費	3,593,810	10.3	3,001,059	8.0	-592,751	83.5	
	小 計	18,016,464	51.8	17,656,143	47.0	-360,321	98.0	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,022,237	8.7	4,961,763	13.2	1,939,526	164.2	
	内 訳	補助事業費	1,179,135	3.4	1,795,980	4.8	616,845	152.3
		単独事業費	1,843,102	5.3	3,165,783	8.4	1,322,681	171.8
	災害復旧費	49,354	0.1	0	0.0	-49,354	皆減	
	小 計	3,071,591	8.8	4,961,763	13.2	1,890,172	161.5	
そ の 他	物 件 費	7,073,665	20.3	7,631,625	20.3	557,960	107.9	
	維持補修費	252,305	0.7	75,370	0.2	-176,935	29.9	
	補 助 費 等	1,316,704	3.8	1,468,946	3.9	152,242	111.6	
	投資出資貸付金	93,050	0.3	253,282	0.7	160,232	272.2	
	繰 出 金	3,717,355	10.7	4,101,059	10.9	383,704	110.3	
	積 立 金	1,268,206	3.6	1,407,102	3.7	138,896	111.0	
	小 計	13,721,285	39.4	14,937,384	39.8	1,216,099	108.9	
合 計	34,809,340	100.0	37,555,290	100.0	2,745,950	107.9		

資料 地方財政状況調査表

歳出決算額は 37,555,290 千円で、前年度に比べて 2,745,950 千円 (7.9%) の増加となっている。これを性質別にみると、その構成比率は義務的経費が 47.0%、投資的経費が 13.2%、その他の経費が 39.8%となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べて 360,321 千円(2.0%)の減少となっている。これは、扶助費で 233,754 千円の増加となったものの、公債費が 592,751 千円等減少したことによるものである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度に比べて 1,890,172 千円(61.5%)の増加となっている。これは普通建設事業費で 1,939,526 千円増加したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、補助事業費で 616,845 千円、単独事業費で 1,322,681 千円の増加となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度に比べて 1,216,099 千円(8.9%)の増加となっている。これは、維持補修費で 176,935 千円減少したものの、物件費で 557,960 千円、繰出金で 383,704 千円等が増加したことによるものである。

第7 市債等の状況

平成27年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一 般 会 計		19,426,434,703	2,674,000,000	2,888,717,984	19,211,716,719
特 別 会 計	生駒駅前市街地 再開発事業特別会計	(368,218,303)	—	—	—
	下水道事業特別会計	10,388,276,062	522,800,000	704,406,071	10,206,669,991
	自動車駐車場事業 特 別 会 計	62,137,710	0	52,975,389	9,162,321
	小 計	10,450,413,772	522,800,000	757,381,460	10,215,832,312
合 計		29,876,848,475	3,196,800,000	3,646,099,444	29,427,549,031

※括弧内は、生駒駅前市街地再開発事業特別会計から平成26年度末に一般会計へ移行された地方債の額（一般会計に含まれる。）

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近3年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
未 償 還 額	一 般 会 計	19,891,980,748	19,426,434,703	19,211,716,719
	特 別 会 計	11,063,262,943	10,450,413,772	10,215,832,312
	合 計	30,955,243,691	29,876,848,475	29,427,549,031
	人口1人当たり	255,438	247,135	243,535
積立基金現在高		10,587,386,054	12,089,636,968	13,630,089,836

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近3年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務負担行為額	8,648,864	10,265,392	13,854,106

資料 地方財政状況調査表

第8 一般会計

予算現額41,148,339,082円に対し、歳入決算額38,754,949,901円、歳出決算額37,583,318,628円で、歳入歳出差引額は1,171,631,273円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき254,827,359円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は916,803,914円の黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は998,628,964円の赤字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入決算額 (A)	38,556,933,139	37,126,650,243	38,754,949,901
歳出決算額 (B)	36,305,361,953	34,606,100,985	37,583,318,628
形式収支 (A)-(B) (C)	2,251,571,186	2,520,549,258	1,171,631,273
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	385,311,743	605,116,380	254,827,359
実質収支 (C)-(D) (E)	1,866,259,443	1,915,432,878	916,803,914
単年度収支 (F)	355,947,731	49,173,435	-998,628,964

1 歳入

一般会計の歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	39,094,754,094	38,506,801,310	37,126,650,243	118,133,199	1,262,017,868	96.4
27	41,148,339,082	39,967,811,370	38,754,949,901	53,018,115	1,159,843,354	97.0
増減	2,053,584,988	1,461,010,060	1,628,299,658	-65,115,084	-102,174,514	0.6

予算現額41,148,339,082円に対し、調定額は39,967,811,370円(97.1%)、収入済額は38,754,949,901円(94.2%)となっている。また、不納欠損額53,018,115円で、収入未済額は1,159,843,354円となっている。

調定額は前年度に比べて1,461,010,060円(3.8%)の増加となっている。これは、市税で511,282,439円(2.8%)、諸収入で154,892,436円(14.9%)等が減少したものの、地方消費税交付金で761,062,000円(79.6%)、国庫支出金で774,930,248円(16.8%)、繰入金で181,548,411円(145.3%)、繰越金で268,978,072円(11.9%)、市債で134,400,000円(5.3%)等が増加したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べて65,115,084円(55.1%)減少している。

また、収入未済額については前年度に比べて102,174,514円(8.8%)減少している。収入率は97.0%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	22,023,116,227	59.3	22,016,415,506	56.8	100.0
依 存 財 源	15,103,534,016	40.7	16,738,534,395	43.2	110.8
合 計	37,126,650,243	100.0	38,754,949,901	100.0	104.4

決算審査資料5参照

自主財源は、前年度に比べて6,700,721円(0.0%)の減少となっている。これは、繰入金で181,306,873円(145.1%)、繰越金で268,978,072円(11.9%)等が増加したものの、市税で340,465,199円(2.0%)、諸収入で158,706,820円(15.8%)等が減少したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べて1,635,000,379円(10.8%)の増加となっている。これは利子割交付金で11,445,000円(17.2%)、配当割交付金で63,502,000円(21.5%)、地方交付税で44,704,000円(1.2%)等が減少したものの、地方消費税交付金で761,062,000円(79.6%)、国庫支出金で774,930,248円(16.8%)、市債で134,400,000円(5.3%)等が増加したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	16,681,839,000	18,564,193,569	17,227,833,072	118,104,251	1,218,256,246	92.8
27	16,848,169,000	18,052,911,130	16,887,367,873	53,011,315	1,112,531,942	93.5
増減	166,330,000	-511,282,439	-340,465,199	-65,092,936	-105,724,304	0.7

予算現額16,848,169,000円に対し、調定額は18,052,911,130円、収入済額は16,887,367,873円で、収入率は93.5%となっている。

調定額は予算現額に対し1,204,742,130円(7.2%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて340,465,199円(2.0%)の減収となっている。これは、納税義務者数及び給与所得の増加により、個人市民税の現年課税分で143,062,305円(1.7%)、市街化区域における住宅地の開発により、都市計画税の現年課税分で10,790,987円(0.9%)等が増加したものの、法人税割の税率引き下げにより、法人市民税の現年課税分で18,968,000円(2.6%)、たばこの消費が減少したことにより、市たばこ税の現年課税分で20,007,123円(4.2%)、現年課税がなかったことにより特別土地保有税の現年課税分で432,308,200円(皆減)が減少したこと等によるものである。

不納欠損額は53,011,315円で、前年度に比べて65,092,936円(55.1%)減少している。なお、不納欠損額の内訳は、市民税39,434,863円、固定資産税10,674,544円、軽自動車税567,602円、都

市計画税2,334,306円となっている。

また、収入未済額は1,112,531,942円で、前年度に比べて105,724,304円(8.7%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は97,230,687円、滞納繰越分は1,015,301,255円となっている。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	9,041,050,021	94.3	9,151,575,555	95.4	110,525,534	101.2
固 定 資 産 税	5,921,394,909	90.7	5,910,475,884	91.4	-10,919,025	99.8
軽自動車税	106,869,435	95.0	110,667,863	96.5	3,798,428	103.6
市たばこ税	470,807,101	100.0	450,799,978	100.0	-20,007,123	95.8
特別土地保有税	432,498,400	90.4	0	0.0	皆減	0.0
都市計画税	1,255,213,206	90.4	1,263,848,593	91.2	8,635,387	100.7
合 計	17,227,833,072	92.8	16,887,367,873	93.5	-340,465,199	98.0

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	17,052,970,017	99.3	16,738,050,751	99.4	-314,919,266	98.2
滞納繰越分	174,863,055	12.6	149,317,122	12.3	-25,545,933	85.4
合 計	17,227,833,072	92.8	16,887,367,873	93.5	-340,465,199	98.0

収入率は、前年度に比べて現年課税分で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分で0.3ポイント低下しており、市税全体では0.7ポイントの上昇となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	245,950,000	239,582,003	239,582,003	0	0	100.0
27	233,857,000	250,228,003	250,228,003	0	0	100.0
増減	-12,093,000	10,646,000	10,646,000	0	0	0.0

予算現額233,857,000円に対し、調定額、収入額ともに250,228,003円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し16,371,003円(7.0%)の増となっている。これは、自動車重量税及び地方揮発油税の収入が当初見込みより増加となったことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて10,646,000円(4.4%)の増収となっている。これは、自動車重量税及び揮発油税の収入が増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	90,108,000	66,511,000	66,511,000	0	0	100.0
27	54,605,000	55,066,000	55,066,000	0	0	100.0
増減	-35,503,000	-11,445,000	-11,445,000	0	0	0.0

予算現額54,605,000円に対し、調定額、収入済額ともに55,066,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し461,000円(0.8%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて11,445,000円(17.2%)の減収となっている。これは、低金利政策により、県の利子割の収入が減少したことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	182,657,000	295,000,000	295,000,000	0	0	100.0
27	333,249,000	231,498,000	231,498,000	0	0	100.0
増減	150,592,000	-63,502,000	-63,502,000	0	0	0.0

予算現額333,249,000円に対し、調定額、収入済額ともに231,498,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し101,751,000円(30.5%)の減となっている。これは、県の配当割の収入が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて63,502,000円(21.5%)の減収となっている。これは、県の配当割の収入が減少したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	30,676,000	160,447,000	160,447,000	0	0	100.0
27	119,390,000	218,263,000	218,263,000	0	0	100.0
増減	88,714,000	57,816,000	57,816,000	0	0	0.0

予算現額119,390,000円に対し、調定額、収入済額ともに218,263,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し98,873,000円(82.8%)の増となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割の収入が当初見込みより増加したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて57,816,000円(36.0%)の増収となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割の収入が増加したことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	966,283,000	956,269,000	956,269,000	0	0	100.0
27	1,499,103,000	1,717,331,000	1,717,331,000	0	0	100.0
増減	532,820,000	761,062,000	761,062,000	0	0	0.0

予算現額1,499,103,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,717,331,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し218,228,000円(14.6%)の増となっている。これは、消費税の収入が当初見込みより増加したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて761,062,000円(79.6%)の増収となっている。これは、消費税率の引き上げによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	6,666,000	6,358,833	6,358,833	0	0	100.0
27	6,550,000	6,070,250	6,070,250	0	0	100.0
増減	-116,000	-288,583	-288,583	0	0	0.0

予算現額6,550,000円に対し、調定額、収入済額ともに6,070,250円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し479,750円(7.3%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて288,583円(4.5%)の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	36,590,000	31,532,000	31,532,000	0	0	100.0
27	60,216,000	57,398,000	57,398,000	0	0	100.0
増減	23,626,000	25,866,000	25,866,000	0	0	0.0

予算現額60,216,000円に対し、調定額、収入済額ともに57,398,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し2,818,000円(4.7%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて25,866,000円(82.0%)の増収となっている。これは、県の自動車取得税収入額が増加したことによるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	91,763,000	88,805,000	88,805,000	0	0	100.0
27	88,538,000	85,203,000	85,203,000	0	0	100.0
増減	-3,225,000	-3,602,000	-3,602,000	0	0	0.0

予算現額88,538,000円に対し、調定額、収入済額ともに85,203,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し3,335,000円(3.8%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて3,602,000円(4.1%)の減収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	3,885,000,000	3,886,706,000	3,886,706,000	0	0	100.0
27	2,922,100,000	3,842,002,000	3,842,002,000	0	0	100.0
増減	-962,900,000	-44,704,000	-44,704,000	0	0	0.0

予算現額2,922,100,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,842,002,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し919,902,000円(31.5%)の増となっている。これは、当初骨格予算化に伴い普通交付税で歳入の調整を行ったが、補正予算で全額予算化できなかったことによるものである。

なお、本年度の普通交付税の交付額は3,129,855,000円、特別交付税の交付額は712,147,000円となっている。

また、収入済額は前年度に比べて44,704,000円(1.2%)の減収となっている。これは、国の地方財政計画の交付金総額が減少したことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	14,675,000	11,655,000	11,655,000	0	0	100.0
27	14,675,000	13,685,000	13,685,000	0	0	100.0
増減	0	2,030,000	2,030,000	0	0	0.0

予算現額14,675,000円に対し、調定額、収入済額ともに13,685,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し990,000円(6.7%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて2,030,000円(17.4%)の増収となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	474,106,000	481,480,518	475,192,858	0	6,287,660	98.7
27	489,090,000	501,237,241	495,124,081	0	6,113,160	98.8
増減	14,984,000	19,756,723	19,931,223	0	-174,500	0.1

予算現額489,090,000円に対し、調定額は501,237,241円、収入済額は495,124,081円で、収入率は98.8%となっている。

調定額は予算現額に対し12,147,241円(2.5%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて19,931,223円(4.2%)の増収となっている。これは、民生費負担金で私立保育所における入所児童数が増加したこと等により増収となったものである。

また、収入未済額は6,113,160円で、前年度に比べて174,500円(2.8%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	786,314,000	722,034,156	716,259,782	28,948	5,745,426	99.2
27	865,581,000	793,481,482	787,819,350	6,800	5,655,332	99.3
増減	79,267,000	71,447,326	71,559,568	-22,148	-90,094	0.1

予算現額865,581,000円に対し、調定額は793,481,482円、収入済額は787,819,350円で、収入率は99.3%となっている。

調定額は予算現額に対し72,099,518円(8.3%)の減となっている。これは、民生使用料で子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、市立保育所の保育料の改定を行ったこと、教育使用料で同じく子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、市立幼稚園の保育料の改定を行うとともに、当初見込みより園児数が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて71,559,568円(10.0%)の増収となっている。これは、教育使用料で子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、保育料の改定を行うとともに市立幼稚園の園児数が減少したこと、同じく教育使用料で市内6体育施設について、本年度から利用料金制の導入により指定管理者の収入となること等により減収となったものの、衛生手数料で本年4月から家庭系ごみの有料化の開始により増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は6,800円で、前年度に比べて22,148円(76.5%)減少している。

また、収入未済額は5,655,332円で、前年度に比べて90,094円(1.6%)減少している。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料	497,767,013	445,305,056	-52,461,957	-10.5
手数料	218,492,769	342,514,294	124,021,525	56.8
合計	716,259,782	787,819,350	71,559,568	10.0

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	5,594,386,703	4,622,861,900	4,622,861,900	0	0	100.0
27	6,257,008,702	5,397,792,148	5,397,792,148	0	0	100.0
増減	662,621,999	774,930,248	774,930,248	0	0	0.0

予算現額6,257,008,702円に対し、調定額、収入済額ともに5,397,792,148円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し859,216,554円(13.7%)の減となっている。これは、総務費国庫補助金で地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業及び地方創生加速化交付金対象に採択された事業を翌年度へ繰り越したこと、民生費国庫補助金で介護給付費及び地域生活支援事業の執行が少なかったこと、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業を翌年度へ繰り越したこと、土木費国庫補助金で社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金が減額されたこと、橋梁耐震化事業等を翌年度へ繰り越したこと、教育費国庫補助金で桜ヶ丘小学校老朽化対策事業（南棟・屋内運動場）において補助対象事業費が確定したことにより減額されたこと、桜ヶ丘小学校老朽化対策工事（北棟・昇降口棟）を翌年度へ繰り越したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて774,930,248円(16.8%)の増収となっている。これは、教育費国庫負担金で小学校費負担金が減少したこと、民生費国庫補助金で年金生活者等支援臨時福祉給付金事業を翌年度へ繰り越したことにより減少したものの、民生費国庫負担金で保育所運営費負担金が増加したこと、生活保護費負担金が増加したこと、総務費国庫補助金で地域住民生活等緊急支援交付金を収入したこと、教育国庫補助金で桜ヶ丘小学校老朽化対策事業により小学校費補助金が増加したこと、南こども園の園舎新築工事により幼稚園費補助金が増加したこと、生駒北小中一貫校整備事業により教育総務費補助金が増加したこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	3,750,848,756	4,044,348,738	293,499,982	7.8
国庫補助金	832,563,861	1,325,628,155	493,064,294	59.2
委託金	39,449,283	27,815,255	-11,634,028	-29.5
合 計	4,622,861,900	5,397,792,148	774,930,248	16.8

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	2,296,949,648	2,198,206,280	2,198,206,280	0	0	100.0
27	2,430,624,000	2,189,997,994	2,189,997,994	0	0	100.0
増減	133,674,352	-8,208,286	-8,208,286	0	0	0.0

予算現額2,430,624,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,189,997,994円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し240,626,006円(9.9%)の減となっている。これは、民生費県負担金で社会福祉費負担金が減少したこと、当初見込みより対象者が少なかったことにより児童手当負担金が減少したこと、国民健康保険基盤安定負担金が減少したこと、土木費県負担金で地籍調査事業を翌年度へ繰り越したこと、民生費県補助金で子ども・子育て支援新制度の開始に伴い補助金の見直しが行われこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて8,208,286円(0.4%)の減収となっている。これは、民生費負担金で私立保育所の運営費負担金及び国民健康保険基盤安定負担金が増加したものの、民生費県補助金で社会福祉費補助金及び児童福祉費補助金が減少したこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	1,328,348,146	1,446,941,333	118,593,187	8.9
県補助金	631,189,323	489,067,630	-142,121,693	-22.5
委託金	238,668,811	253,989,031	15,320,220	6.4
合計	2,198,206,280	2,189,997,994	-8,208,286	-0.4

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	77,130,000	153,181,050	153,181,050	0	0	100.0
27	1,452,739,000	71,027,105	71,027,105	0	0	100.0
増減	1,375,609,000	-82,153,945	-82,153,945	0	0	0.0

予算現額1,452,739,000円に対し、調定額、収入済額ともに71,027,105円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し1,381,711,895円(95.1%)の減となっている。これは、北大和グラウ

ンド及び野球場の市街化区域編入許可が下りず、売却手続きを進めることができなかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて82,153,945円(53.6%)の減収となっている。これは、前年度に比べて市有地の売払収入が減少したこと等によるものである。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	71,626,000	68,195,153	68,195,153	0	0	100.0
27	110,757,000	100,803,122	100,803,122	0	0	100.0
増減	39,131,000	32,607,969	32,607,969	0	0	0.0

予算現額110,757,000円に対し、調定額、収入済額ともに100,803,122円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し9,953,878円(9.0%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて32,607,969円(47.8%)の増収となっている。これは、一般寄附金でふるさと生駒応援寄附金が増収となったこと等によるものである。

第18款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	479,724,000	124,986,873	124,986,873	0	0	100.0
27	601,540,000	306,535,284	306,535,284	0	0	100.0
増減	121,816,000	181,548,411	181,548,411	0	0	0.0

予算現額601,540,000円に対し、調定額、収入済額ともに306,535,284円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し295,004,716円(49.0%)の減となっている。これは、基金繰入金で職員退職給与基金から当初予定していた取崩しを行わなかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて181,548,411円(145.3%)の増収となっている。これは、前年度に比べて応急診療施設等整備基金及びふるさと生駒応援基金からの繰り入れが増加したこと等によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	1,890,552,743	2,251,571,186	2,251,571,186	0	0	100.0
27	2,470,683,380	2,520,549,258	2,520,549,258	0	0	100.0
増減	580,130,637	268,978,072	268,978,072	0	0	0.0

予算現額2,470,683,380円に対し、調定額、収入済額ともに2,520,549,258円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し49,865,878円(2.0%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて268,978,072円(11.9%)の増収となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	1,000,258,000	1,037,624,789	1,005,896,253	0	31,728,536	96.9
27	917,864,000	882,732,353	847,189,433	0	35,542,920	96.0
増減	-82,394,000	-154,892,436	-158,706,820	0	3,814,384	-0.9

予算現額917,864,000円に対し、調定額は882,732,353円、収入済額は847,189,433円で、収入率は96.0%となっている。

調定額は予算現額に対し35,131,647円(3.8%)の減となっている。これは、当初見込んでいた水道事業出資金納付金の納入が行われなかったこと等によるものである。

収入済額は前年度に比べて158,706,820円(15.8%)の減収となっている。これは、スポーツ振興くじ助成金の収入が減少したこと、水道事業出資金納付金の納入が行われなかったこと等によるものである。

また、収入未済額は35,542,920円で前年度に比べて3,814,384円(12.0%)増加している。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	4,191,500,000	2,539,600,000	2,539,600,000	0	0	100.0
27	3,372,000,000	2,674,000,000	2,674,000,000	0	0	100.0
増減	-819,500,000	134,400,000	134,400,000	0	0	0.0

予算現額3,372,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,674,000,000円で、収入率は

100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し698,000,000円(20.7%)の減となっている。これは、総務債で事業費の減額、土木債及び教育債で事業費の減額並びに翌年度へ繰り越した事等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて134,400,000円(5.3%)の増加となっている。これは、臨時財政対策債が減少したものの、総務債、消防債及び教育債が増加した事等によるものである。

2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
26	39,094,754,094	34,606,100,985	2,419,596,082	2,069,057,027	88.5
27	41,148,339,082	37,583,318,628	1,070,206,225	2,494,814,229	91.3
増減	2,053,584,988	2,977,217,643	-1,349,389,857	425,757,202	2.8

予算現額41,148,339,082円に対し、支出済額は37,583,318,628円で、執行率は91.3%となっている。

支出済額は前年度に比べて2,977,217,643円(8.6%)の増加となっている。これは、公債費で577,936,079円(15.8%)等が減少したが、総務費で902,602,565円(20.4%)、民生費で619,905,622円(4.8%)、衛生費で243,747,261円(6.9%)、産業経済費で123,008,566円(32.8%)、土木費で366,632,743円(11.9%)、消防費で325,310,598円(24.7%)、教育費で950,308,058円(19.2%)等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は前年度に比べて1,349,389,857円(55.8%)減少している。また、不用額は前年度と比べて425,757,202円(20.6%)増加している。

なお、執行率は前年度に比べて2.8ポイント上昇している。

次に、性質別歳出決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	7,366,592,462	21.3	7,374,932,987	19.6	100.1
物件費その他の経費	27,239,508,523	78.7	30,208,385,641	80.4	110.9
合 計	34,606,100,985	100.0	37,583,318,628	100.0	108.6

決算審査資料6参照

前年度に比べて人件費は8,340,525円(0.1%)増加し、物件費その他の経費は2,968,877,118円(10.9%)の増加となっている。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
26	378,437,000	365,814,187	0	12,622,813	96.7
27	406,125,000	390,888,896	0	15,236,104	96.2
増減	27,688,000	25,074,709	0	2,613,291	-0.5

予算現額406,125,000円に対し、支出済額は390,888,896円で、不用額は15,236,104円となっている。また、執行率は96.2%となっている。

支出済額は前年度に比べて25,074,709円(6.9%)の増加となっている。また、執行率については0.5ポイント低下している。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	4,676,053,000	4,426,661,899	81,194,000	168,197,101	94.7
27	5,788,416,000	5,329,264,464	69,588,920	389,562,616	92.1
増減	1,112,363,000	902,602,565	-11,605,080	221,365,515	-2.6

予算現額5,788,416,000円に対し、支出済額は5,329,264,464円で、翌年度に69,588,920円繰り越しているため、不用額は389,562,616円となっている。また、執行率は92.1%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による情報システム整備事業で38,527,920円、市民公益活動支援事業で1,200,000円、コンビニ交付事業で1,620,000円、社会保障・税番号制度導入事業で28,241,000円である。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、ネットワーク機器等購入に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により情報管理費で12,570,371円、地方創生加速化交付金を財源として見込んだ事業の実施を見送ったこと等によりシティプロモーション事業費で18,615,559円、基金の運用利率が当初見込みを下回ったこと等により基金管理費で21,616,065円、庁舎耐震改修等工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により庁舎等整備事業費で144,838,295円、当初予定していた地区集会所の増築・改修のうち一部が着手されなかったことにより集会所新築等助成費で18,677,680円、徴税費において、過年度税額更生に伴う還付が補正予算を調製した時点の見込みより少なかったことにより徴収経費で14,376,893円、選挙費において、当初見込みより選挙公営にかかる費用が少なかったこと等により市長・市議会議員選挙執行費で22,683,871円等である。

支出済額は前年度に比べて902,602,565円(20.4%)の増加となっている。また、執行率については2.6ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
総務管理費	4,600,801,000	4,258,946,630	39,727,920	302,126,450	92.6
徴 税 費	627,356,000	595,742,496	0	31,613,504	95.0
戸籍住民基本台帳費	324,209,000	280,214,043	29,861,000	14,133,957	86.4
選 挙 費	142,792,000	114,854,710	0	27,937,290	80.4
統 計 調 査 費	51,570,000	44,606,701	0	6,963,299	86.5
監 査 委 員 費	41,688,000	34,899,884	0	6,788,116	83.7
合 計	5,788,416,000	5,329,264,464	69,588,920	389,562,616	92.1

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	13,470,521,168	12,919,622,402	73,283,155	477,615,611	95.9
27	14,400,435,155	13,539,528,024	306,840,000	554,067,131	94.0
増減	929,913,987	619,905,622	233,556,845	76,451,520	-1.9

予算現額14,400,435,155円に対し、支出済額は13,539,528,024円で、翌年度に306,840,000円繰り越しているため、不用額は554,067,131円となっている。また、執行率は94.0%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による年金生活者等支援臨時福祉給付金事業で277,540,000円、福祉センター管理運営費で29,300,000円である。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、申請者数が当初見込みを下回ったこと等により臨時福祉給付金事業費で27,992,965円、精神障がい者に係る医療費助成額及び障がい児施設給付費の放課後等デイサービス利用者数が当初見込みを下回ったこと等により障がい者支援事業費で111,891,889円、介護給付費繰出金及び地域支援事業繰出金における給付実績が当初見込みを下回ったこと等により介護保険特別会計繰出金で44,612,985円、児童福祉費において、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、延長保育促進事業補助金が私立保育所保育実施負担金として支出されたこと等により私立保育所運営等助成費で76,247,515円、支給対象児童数が当初見込みを下回ったこと等により児童手当支給経費で45,968,429円、対象者数が当初見込みを下回ったこと等により子育て世帯臨時特例給付金事業費で11,039,636円、市が支弁する施設型給付費の算定において園児数が当初見込みを下回ったことにより保育実施事業費で13,617,310円、全国的な保育士不足により保育所途中入所児童のための臨時保育士が確保できなかったこと等により市立保育所管理運営費で21,082,283円、民間学童保育所への助成件数が当初見込みを下回ったこと等により学童保育施設運営費で11,594,238円、生活保護費において、生活保護申請が当初見込みを下回ったこと等により生活保護扶助費で50,099,718円、国民健康

保険費において、国保税軽減対象者は増加しているものの、所得状況による国保税軽減額が当初見込みを下回ったこと等により国民健康保険特別会計繰出金で32,715,815円等である。

支出済額は前年度に比べて619,905,622円(4.8%)の増加となっている。また、執行率については1.9ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
社会福祉費	5,758,513,000	5,213,800,554	306,840,000	237,872,446	90.5
児童福祉費	6,169,266,155	5,948,004,136	0	221,262,019	96.4
生活保護費	1,553,121,000	1,490,969,149	0	62,151,851	96.0
災害救助費	665,000	600,000	0	65,000	90.2
国民健康保険費	918,870,000	886,154,185	0	32,715,815	96.4
合 計	14,400,435,155	13,539,528,024	306,840,000	554,067,131	94.0

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	3,745,049,000	3,525,449,048	1,812,000	217,787,952	94.1
27	3,947,035,000	3,769,196,309	0	177,838,691	95.5
増減	201,986,000	243,747,261	-1,812,000	-39,949,261	1.4

予算現額3,947,035,000円に対し、支出済額は3,769,196,309円で、不用額は177,838,691円となっている。また、執行率は95.5%となっている。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、契約業者の変更に伴い、委託単価が減少したこと等により健康増進事業費で15,065,192円、固定価格買取制度の単価引き下げ等の影響から、太陽光発電システム設置補助金の申請件数が当初見込みを下回ったこと等により環境基本計画推進事業費で10,438,846円、浄化槽の設置件数が当初見込みより少なく、浄化槽設置整備事業補助金の支出額が予算を下回ったこと等により浄化槽設置補助事業費で14,991,943円、清掃費において、家庭系ごみ袋作製に係る入札執行による落札差額が生じたこと等によりごみ処理経費で13,587,804円、家庭生ごみ自家処理容器設置費補助金に係る申請数が当初見込みを下回ったこと等によりごみ減量化対策事業費で39,861,754円、清掃センター処理棟外壁改修工事について、設計時に工事内容を精査したこと及び入札執行による落札差額が生じたこと等により清掃センター管理費で21,399,397円等である。

支出済額は前年度に比べて243,747,261円(6.9%)の増加となっている。また、執行率については1.4ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保 健 衛 生 費	1,722,623,000	1,634,282,721	0	88,340,279	94.9
清 掃 費	2,224,412,000	2,134,913,588	0	89,498,412	96.0
合 計	3,947,035,000	3,769,196,309	0	177,838,691	95.5

第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	606,631,000	374,817,605	166,339,000	65,474,395	61.8
27	616,615,000	497,826,171	57,147,000	61,641,829	80.7
増減	9,984,000	123,008,566	-109,192,000	-3,832,566	18.9

予算現額616,615,000円に対し、支出済額は497,826,171円で、翌年度に57,147,000円繰り越しているため、不用額は61,641,829円となっている。また、執行率は80.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による商工業振興事業で56,218,000円、生駒市自転車利用ネットワーク事業で929,000円である。

不用額が生じた主なものは、農業費において、ため池一斉点検業務等に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により土地改良事業費で12,049,058円、商工費において、生駒市中小企業融資制度の信用保証料及び利子補給金の交付額が減ったこと等により商工業振興事業費で18,979,595円等である。

支出済額は前年度に比べて123,008,566円(32.8%)の増加となっている。また、執行率については18.9ポイント増加している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
農 業 費	172,717,000	150,638,625	0	22,078,375	87.2
商 工 費	443,898,000	347,187,546	57,147,000	39,563,454	78.2
合 計	616,615,000	497,826,171	57,147,000	61,641,829	80.7

第6款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	3,750,593,576	3,069,519,627	302,123,487	378,950,462	81.8
27	4,009,365,487	3,436,152,370	100,001,305	473,211,812	85.7
増減	258,771,911	366,632,743	-202,122,182	94,261,350	3.9

予算現額4,009,365,487円に対し、支出済額は3,436,152,370円で、翌年度に100,001,305円繰り越しているため、不用額は473,211,812円となっている。また、執行率は85.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による地籍調査事業で18,520,000円、橋梁予防保全事業で12,763,305円、橋梁耐震化事業で25,000,000円、生活道路安全対策事業で12,400,000円、道路新設改良事業で29,898,000円、河川水路改修事業で1,420,000円である。

不用額が生じた主なものは、道路橋梁及び河川費において、国からの社会資本整備総合交付金の減少に伴い国庫補助対象工事を見直したこと等により、道路橋梁維持補修費で42,726,598円、橋梁耐震化事業費で33,660,280円、道路新設改良事業費で120,063,040円、市内舗装補修工事の件数が当初見込みを下回ったこと等により道路橋梁維持管理費で11,185,701円、都市計画費において、学研北生駒駅周辺における事業が予定まで進ちょくしなかったこと等によりまちづくり推進事業費で13,569,930円、市内公園・街路樹等の維持管理業務に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により公園・街路樹管理費で36,335,019円、コミュニティパーク事業に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により公園整備事業費で14,211,487円、生駒山麓公園ふれあいセンター改修工事(第2期)及び工事監理業務に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により生駒山麓公園整備事業費で29,073,340円、土地鑑定評価業務について2社に委託する予定であったが、費用対効果の観点から1社のみとしたこと等により北部地域整備促進事業費で24,049,502円、下水道費において、公債費償還金利子が当初見込みを下回ったことにより下水道事業特別会計公債費繰出金で31,016,640円、主に管渠整備事業費に不用額が生じたことにより下水道事業特別会計建設改良繰出金で30,137,288円等である。

支出済額は、前年度に比べて366,632,743円(11.9%)の増加となっている。また、執行率については、3.9ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
土木管理費	309,556,000	286,538,047	0	23,017,953	92.6
道路橋梁 及び河川費	1,570,774,487	1,227,540,946	100,001,305	243,232,236	78.1
都市計画費	1,072,350,000	927,514,726	0	144,835,274	86.5
住宅費	78,539,000	77,566,579	0	972,421	98.8
下水道費	978,146,000	916,992,072	0	61,153,928	93.7
合計	4,009,365,487	3,436,152,370	100,001,305	473,211,812	85.7

第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	1,476,310,400	1,316,967,295	122,470,000	36,873,105	89.2
27	1,686,024,000	1,642,277,893	0	43,746,107	97.4
増減	209,713,600	325,310,598	-122,470,000	6,873,002	8.2

予算現額1,686,024,000円に対し、支出済額は1,642,277,893円で、不用額は43,746,107円となっている。また、執行率は97.4%となっている。

不用額が生じた主なものは、奈良市・生駒市高機能消防指令センターの整備に係る入札において、見込みより安価に落札されたため奈良市への負担金が減少したこと等により消防施設整備事業費で22,434,532円等である。

支出済額は前年度に比べて325,310,598円(24.7%)の増加となっている。また、執行率については8.2ポイント上昇している。

第8款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	7,271,151,950	4,939,856,083	1,672,374,440	658,921,427	67.9
27	7,137,676,440	5,890,164,141	536,629,000	710,883,299	82.5
増減	-133,475,510	950,308,058	-1,135,745,440	51,961,872	14.6

予算現額7,137,676,440円に対し、支出済額は5,890,164,141円で、翌年度に536,629,000円繰り越しているため、不用額は710,883,299円となっている。また、執行率は82.5%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による高山スーパースクールゾーン整備事業で144,934,000円、小学校施設整備事業で6,000,000円、学校施設老朽化対策先導事業で261,778,000円、中学校施設整備事業で6,000,000円、生涯学習施設整備事業で75,857,000円、北部スポーツタウン事業で42,060,000円である。

不用額が生じた主なものは、教育総務費において、生駒北小学校校舎改修工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により、高山スーパースクールゾーン整備事業費で128,594,677円、小学校費において、30人学級の講師雇用が予算より減少したこと等により小学校管理運営費で27,670,097円、経費の節減に努めたこと等により小学校施設管理費で13,106,388円、申請者数及び認定者数が当初見込みを下回ったこと等により児童就学援助費で12,721,097円、桜ヶ丘小学校老朽化対策工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により学校施設老朽化対策先導事業費で128,098,600円、中学校費において、光熱水費及び修繕

料等の節約に努めたこと等により中学校施設管理費で 25,948,216 円、申請者数及び認定者数が当初見込みを下回ったこと等により生徒就学援助費で 10,084,845 円、鹿ノ台中学校スーパーエコスクール校舎（北館）改修工事及び太陽光発電設備設置工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等によりスーパーエコスクール事業費で 64,579,548 円、幼稚園費において、臨時講師に係る賃金が当初見込みを下回ったこと等により幼稚園管理運営費で 11,040,354 円、南こども園の工事監理業務及び新築工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により南こども園整備事業費で 38,209,201 円、社会教育費において、工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により生涯学習施設整備事業費で 29,450,312 円、保健体育費において、生駒北スポーツセンター敷地内植栽工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により、北部スポーツタウン事業費で 55,540,811 円、ボイラーに使用する重油代等が当初見込みより少なく済んだこと等により学校給食センター管理費で 12,603,873 円、児童生徒数や食材価格の変動分が当初見込みを下回ったこと等により給食材料経費で 18,831,296 円等である。

支出済額は前年度に比べて950,308,058円(19.2%)の増加となっている。また、執行率については14.6ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教 育 総 務 費	812,601,000	528,215,407	144,934,000	139,451,593	65.0
小 学 校 費	1,159,364,240	696,777,438	267,778,000	194,808,802	60.1
中 学 校 費	626,945,600	505,198,899	6,000,000	115,746,701	80.6
幼 稚 園 費	2,043,912,000	1,958,471,637	0	85,440,363	95.8
社 会 教 育 費	1,087,829,000	946,762,076	75,857,000	65,209,924	87.0
保 健 体 育 費	1,407,024,600	1,254,738,684	42,060,000	110,225,916	89.2
合 計	7,137,676,440	5,890,164,141	536,629,000	710,883,299	82.5

第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	8,650,000	1,436,400	0	7,213,600	16.6
27	8,650,000	0	0	8,650,000	0.0
増減	0	-1,436,400	0	1,436,400	-16.6

予算現額8,650,000円に対し、本年度の執行はなかった。

第10款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	3,696,357,000	3,665,956,439	0	30,400,561	99.2
27	3,135,937,000	3,088,020,360	0	47,916,640	98.5
増減	-560,420,000	-577,936,079	0	17,516,079	-0.7

予算現額3,135,937,000円に対し、支出済額は3,088,020,360円で、不用額は47,916,640円となっている。また、執行率は98.5%となっている。

不用額については、平成27年度中の借入額及び借入利率が当初見込みより少なかったこと等により市債償還利子で40,552,052円等である。

支出済額は前年度に比べて577,936,079円(15.8%)の減少となっている。また、執行率については0.7ポイント低下している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	比較	
				(B)-(A)	(C)-(B)
元金	6,431,775,709	3,441,090,294	2,888,717,984	-2,990,685,415	-552,372,310
利子	278,685,900	224,866,145	184,486,948	-53,819,755	-40,379,197
合計	6,710,461,609	3,665,956,439	3,073,204,932	-3,044,505,170	-592,751,507

第11款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額 (A)	充当額 (B)	不用額 (A)-(B)	充当率 (B)/(A)
26	50,000,000	35,000,000	15,000,000	70.0
27	50,000,000	37,940,000	12,060,000	75.9
増減	0	2,940,000	-2,940,000	5.9

予算額50,000,000円に対し、充当額は37,940,000円で、不用額は12,060,000円となっている。また、充当率は75.9%となっている。

充当理由の主なものは、過年度税額更生に伴う還付が当初見込みよりも多かったことにより賦課徴収費で10,958,000円、学校給食センターについて、緊急に改修する必要が生じたことにより学校給食センター運営費で26,040,000円等である。

第9 特別会計

1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	120,481,000 円	収入済額	72,141,008 円
		支出済額	72,141,008 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	100,416,000	100,256,548	100,256,548	0	0	100.0
27	120,481,000	72,141,008	72,141,008	0	0	100.0
増減	20,065,000	-28,115,540	-28,115,540	0	0	0.0

予算現額 120,481,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 72,141,008 円で、収入率は 100.0% となっている。

調定額、収入済額とも前年度に比べて 28,115,540 円(28.0%)の減少となっている。

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	100,416,000	100,256,548	0	159,452	99.8
27	120,481,000	72,141,008	0	48,339,992	59.9
増減	20,065,000	-28,115,540	0	48,180,540	-39.9

予算現額 120,481,000 円に対し、支出済額は 72,141,008 円で、不用額は 48,339,992 円となっている。また、執行率は 59.9% となっている。

支出済額は前年度に比べて 28,115,540 円(28.0%)の減少となっている。

2 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	7,568,242,000 円	収入済額	7,367,930,885 円
		支出済額	7,282,796,002 円
		収入支出差引額	85,134,883 円

収入・支出の差引残額 85,134,883 円については、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。なお、このうち、国庫支出金等の超過交付分(55,532,829 円)については、翌年度に返還す

ることとなっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	7,303,015,000	7,056,864,511	7,027,212,351	8,090,090	21,562,070	99.6
27	7,568,242,000	7,397,318,705	7,367,930,885	7,862,170	21,525,650	99.6
増減	265,227,000	340,454,194	340,718,534	-227,920	-36,420	0.0

予算現額 7,568,242,000 円に対し、調定額は 7,397,318,705 円、収入済額は 7,367,930,885 円で、収入率は 99.6%となっている。

調定額は予算現額に対し 170,923,295 円(2.3%)の減となっている。これは、当初見込みより被保険者数が増加したため第1号被保険者保険料等が増加したものの、介護給付費が見込みより少なく、介護給付費交付金、介護給付費準備基金繰入金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて 340,718,534 円(4.8%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加等により第1号被保険者保険料が増収となったこと、保険給付費の増加に伴い、介護給付費負担金(国庫支出金)、介護給付費負担金(県支出金)、介護給付費繰入金が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は 7,862,170 円で、前年度に比べて 227,920 円(2.8%)減少している。

また、収入未済額は 21,525,650 円で、前年度に比べて 36,420 円(0.2%)減少している。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度 収入済額(A)	平成 27 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
保 険 料	1,746,189,690	1,900,178,680	153,988,990	8.8
使用料及び手数料	101,100	97,450	-3,650	-3.6
国 庫 支 出 金	1,286,543,881	1,325,284,064	38,740,183	3.0
支 払 基 金 交 付 金	1,935,430,948	1,971,088,148	35,657,200	1.8
県 支 出 金	997,474,989	1,048,186,086	50,711,097	5.1
財 産 収 入	1,025,738	912,929	-112,809	-11.0
繰 入 金	1,049,746,128	1,121,462,904	71,716,776	6.8
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	10,699,877	720,624	-9,979,253	-93.3
合 計	7,027,212,351	7,367,930,885	340,718,534	4.8

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	7,303,015,000	6,984,853,765	0	318,161,235	95.6
27	7,568,242,000	7,282,796,002	0	285,445,998	96.2
増減	265,227,000	297,942,237	0	-32,715,237	0.6

予算現額 7,568,242,000 円に対し、支出済額は 7,282,796,002 円で、不用額は 285,445,998 円となっている。また、執行率は 96.2%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みを下回ったことにより介護サービス等給付費で 66,783,372 円、介護予防サービス等給付費で 118,833,583 円等である。

支出済額は前年度に比べて 297,942,237 円(4.3%)の増加となっている。また、執行率については 0.6 ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度 支出済額(A)	平成 27 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	192,388,647	210,921,496	18,532,849	9.6
保 険 給 付 費	6,628,922,345	6,812,764,742	183,842,397	2.8
地域支援事業費	150,364,053	246,683,224	96,319,171	64.1
基金積立金	7,235,600	4,818,841	-2,416,759	-33.4
諸 支 出 金	5,943,120	7,607,699	1,664,579	28.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,984,853,765	7,282,796,002	297,942,237	4.3

また、介護保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被保険者数	1号	人	30,317	31,260	943	3.1
年間総費用(給付費)		円	6,628,922,345	6,812,764,742	183,842,397	2.8
要介護(要支援)認定者数		人	4,815	4,697	-118	-2.5
サービス利用者数(在宅)		人	3,085	2,734	-351	-11.4
サービス利用者数(施設)		人	677	698	21	3.1
サービス利用者数(地域密着)		人	137	180	43	31.4

(注) 介護保険課資料による。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 12,967,931,000 円	収入済額	13,026,085,281 円
	支出済額	12,734,150,706 円
	収入支出差引額	291,934,575 円

収入・支出の差引残額 291,934,575 円については、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。なお、このうち国庫支出金等の超過交付分(18,131,942 円)については、翌年度に返還することとなっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	11,931,806,000	12,149,575,402	11,088,816,165	113,781,428	946,977,809	91.3
27	12,967,931,000	13,984,328,466	13,026,085,281	119,170,057	839,073,128	93.1
増減	1,036,125,000	1,834,753,064	1,937,269,116	5,388,629	-107,904,681	1.8

予算現額 12,967,931,000 円に対し、調定額は 13,984,328,466 円、収入済額は 13,026,085,281 円で、収入率は 93.1%となっている。

調定額は予算現額に対し 1,016,397,466 円(7.8%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて 1,937,269,116 円(17.5%)の増収となっている。これは、前年度に比べて保険給付費が増加したことにより療養給付費等負担金が増収となったことや前期高齢者交付金が増収となったこと、平成27年度から保険財政共同安定化事業の対象医療費が拡大されたことにより保険財政共同安定化事業交付金が増加したこと等によるものである。

また、不納欠損額は 119,170,057 円で、前年度に比べて 5,388,629 円(4.7%)増加している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 834,747,395 円で、前年度に比べて 107,864,768 円(11.4%)減少している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は 110,712,398 円、滞納繰越分は 724,034,997 円となっている。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度 収入済額(A)	平成 27 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,865,867,018	2,748,904,966	-116,962,052	-4.1
使用料及び手数料	540,400	573,925	33,525	6.2
国庫支出金	1,980,308,954	2,216,007,460	235,698,506	11.9
療養給付費交付金	447,020,000	358,314,565	-88,705,435	-19.8
前期高齢者交付金	3,540,940,394	3,697,983,495	157,043,101	4.4
県支出金	530,920,110	566,335,767	35,415,657	6.7
共同事業交付金	1,023,717,515	2,508,641,221	1,484,923,706	145.1
財産収入	1,510,581	1,694,546	183,965	12.2
繰入金	665,559,686	886,154,185	220,594,499	33.1
繰越金	0	1,290,000	1,290,000	皆増
諸収入	32,431,507	40,185,151	7,753,644	23.9
合 計	11,088,816,165	13,026,085,281	1,937,269,116	17.5

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度比 (B)/(A)
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,772,679,897	95.6	2,657,766,002	96.0	-114,913,895	95.9
滞納繰越分	93,187,121	9.1	91,138,964	9.8	-2,048,157	97.8
合 計	2,865,867,018	73.1	2,748,904,966	74.2	-116,962,052	95.9

収入率は、前年度に比べて現年課税分で0.4ポイント、滞納繰越分で0.7ポイントそれぞれ上昇し、国民健康保険税全体でも1.1ポイント上昇している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	11,931,806,000	10,909,787,147	3,870,000	1,018,148,853	91.4
27	12,967,931,000	12,734,150,706	0	233,780,294	98.2
増減	1,036,125,000	1,824,363,559	-3,870,000	-784,368,559	6.8

予算現額12,967,931,000円に対し、支出済額は12,734,150,706円で、不用額は233,780,294円となっている。また、執行率は98.2%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、医療費が当初見込みを下回ったことにより退職療養給付費で35,808,974円、当初見込みを下回ったことにより出産育児一時金で7,927,747円、

後期高齢者支援金等において、後期高齢者医療保険者負担金が当初見込みを下回ったことにより44,919,374円、介護納付金において、当初見込みを下回ったことにより65,627,766円、保健事業費において、受診者が見込みを下回ったこと等により特定健康診査等事業費で9,466,600円等である。

支出済額は前年度に比べて1,824,363,559円(16.7%)の増加となっている。また、執行率については6.8ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 支出済額(A)	平成27年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	146,655,373	153,847,217	7,191,844	4.9
保 険 給 付 費	7,303,040,975	7,911,192,179	608,151,204	8.3
後期高齢者支援金等	1,456,168,397	1,460,675,189	4,506,792	0.3
前期高齢者納付金等	1,156,363	1,029,284	-127,079	-11.0
老人保健拠出金	47,642	47,642	0	0.0
介 護 納 付 金	579,822,891	524,468,234	-55,354,657	-9.5
共 同 事 業 拠 出 金	1,116,173,684	2,528,464,255	1,412,290,571	126.5
保 健 事 業 費	90,593,606	92,835,952	2,242,346	2.5
基 金 積 立 金	1,510,581	1,694,546	183,965	12.2
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	214,617,635	59,896,208	-154,721,427	-72.1
予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,909,787,147	12,734,150,706	1,824,363,559	16.7

また、国民健康保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	15,640	15,523	-117	-0.7
被 保 険 者 数	人	26,861	26,260	-601	-2.2
うち介護保険被保険者数	人	8,627	8,112	-515	-6.0
1世帯当たり保険税額	円	185,434	178,347	-7,087	-3.8
1人当たり保険税額	円	107,970	105,426	-2,544	-2.4
受 診 率	%	1,653.6	1,680.2	26.6	—
1件当たり費用額	円	19,615	21,139	1,524	7.8
1人当たり費用額	円	324,343	355,173	30,830	9.5

(注) 国保医療課資料による。

4 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	1,537,255,000円	収入済額	1,483,635,881円
		支出済額	1,479,271,281円
		収入支出差引額	4,364,600円

収入・支出の差引残額4,364,600円については、全額を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	1,477,828,000	1,451,699,107	1,441,649,107	394,600	9,655,400	99.3
27	1,537,255,000	1,493,311,221	1,483,635,881	984,500	8,690,840	99.4
増減	59,427,000	41,612,114	41,986,774	589,900	-964,560	0.1

予算現額1,537,255,000円に対し、調定額は1,493,311,221円、収入済額は1,483,635,881円で、収入率は99.4%となっている。

調定額は予算現額に対し43,943,779円(2.9%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて41,986,774円(2.9%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加、徴収率の上昇により後期高齢者医療保険料が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は984,500円で、前年度に比べて589,900円(149.5%)増加している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料8,690,840円で、前年度に比べて964,560円(10.0%)減少している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成26年度 収入済額(A)	平成27年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	1,196,116,800	1,218,609,660	22,492,860	1.9
使用料及び手数料	15,400	14,150	-1,250	-8.1
国庫支出金	0	2,014,000	2,014,000	皆増
繰入金	238,460,057	256,633,575	18,173,518	7.6
繰越金	4,791,000	5,310,300	519,300	10.8
諸収入	2,265,850	1,054,196	-1,211,654	-53.5
合計	1,441,649,107	1,483,635,881	41,986,774	2.9

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	1,477,828,000	1,436,338,807	1,786,000	39,703,193	97.2
27	1,537,255,000	1,479,271,281	0	57,983,719	96.2
増減	59,427,000	42,932,474	-1,786,000	18,280,526	-1.0

予算現額 1,537,255,000 円に対し、支出済額は 1,479,271,281 円で、不用額は 57,983,719 円となっている。また、執行率は 96.2%となっている。

不用額が生じた主なものは、被保険者の所得の変動等に伴い、保険料が当初見込みより減少したことにより後期高齢者医療広域連合納付金で 49,400,588 円等である。

支出済額は前年度に比べて 42,932,474 円 (3.0%) の増加となっている。また、執行率については 1.0 ポイント低下している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度 支出済額(A)	平成 27 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	33,171,975	39,305,769	6,133,794	18.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,400,936,432	1,438,956,412	38,019,980	2.7
諸 支 出 金	2,230,400	1,009,100	-1,221,300	-54.8
予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,436,338,807	1,479,271,281	42,932,474	3.0

また、後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりである。

区 分	単位	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	12,275	12,816	541	4.4
1 人 当 たり 保 険 料 額	円	97,544	95,074	-2,470	-2.5
1 件 当 たり 費 用 額	円	30,249	30,618	369	1.2
1 人 当 たり 費 用 額	円	969,108	982,088	12,980	1.3

(注) 国保医療課資料による。

5 下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	3,109,450,000円	収入済額	2,563,116,576円
		支出済額	2,562,582,296円
		翌年度へ繰り越すべき財源	100,000円
		収入支出差引額	434,280円

収入・支出の差引残額434,280円については前年度繰越額のうちの不用額であり、全額を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	2,967,343,000	2,419,109,161	2,402,910,811	883,983	15,314,367	99.3
27	3,109,450,000	2,575,206,085	2,563,116,576	1,077,482	11,012,027	99.5
増減	142,107,000	156,096,924	160,205,765	193,499	-4,302,340	0.2

予算現額3,109,450,000円に対し、調定額は2,575,206,085円、収入済額は2,563,116,576円で、収入率は99.5%となっている。

調定額は予算現額に対し534,243,915円(17.2%)の減となっている。これは、事業が翌年度へ繰越しとなったことにより下水道費国庫補助金及び下水道債が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて160,205,765円(6.7%)の増収となっている。これは、翌年度への繰越事業の増加により下水道費国庫補助金が減少したものの、水洗化戸数の増加により下水道使用料が増加となったことや下水道債及び一般会計繰入金が増加となったこと等によるものである。

不納欠損額は1,077,482円で、前年度に比べて193,499円(21.9%)増加している。

また、収入未済額は11,012,027円で、前年度に比べて4,302,340円(28.1%)減少している。なお、収入未済額の内訳は、下水道費負担金で7,382,186円、下水道使用料で3,629,841円である。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成26年度 収入済額(A)	平成27年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
分担金及び負担金	53,655,430	44,444,740	-9,210,690	-17.2
使用料及び手数料	851,363,137	875,243,897	23,880,760	2.8
国庫支出金	255,000,000	195,000,000	-60,000,000	-23.5
繰入金	815,358,460	916,992,072	101,633,612	12.5
諸収入	2,993,513	6,060,321	3,066,808	102.4
市債	423,000,000	522,800,000	99,800,000	23.6
繰越金	1,540,271	2,198,546	658,275	42.7
県支出金	0	377,000	377,000	皆増
合計	2,402,910,811	2,563,116,576	160,205,765	6.7

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	2,967,343,000	2,400,712,265	401,900,000	164,730,735	80.9
27	3,109,450,000	2,562,582,296	440,000,000	106,867,704	82.4
増減	142,107,000	161,870,031	38,100,000	-57,863,031	1.5

予算現額 3,109,450,000 円に対し、支出済額は 2,562,582,296 円で、翌年度に 440,000,000 円繰り越しているため、不用額は 106,867,704 円となっている。また、執行率は 82.4%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による公共下水道管渠整備事業 440,000,000 円である。翌年度繰越額を前年度と比べると 38,100,000 円(9.5%)の増加となっている。

次に、不用額が生じた主なものは、下水道費において、工事等の入札執行による落札差額が生じたこと、国からの社会資本整備総合交付金の減少に伴い国庫補助対象事業費を見直したことにより公共下水道管渠整備事業費で 49,742,355 円、流域下水道事業が見直しになったことにより流域下水道事業費で 23,261,927 円等である。

支出済額は前年度に比べて 161,870,031 円(6.7%)の増加となっている。また、執行率については 1.5 ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度 支出済額(A)	平成 27 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
下 水 道 費	1,650,151,970	1,633,765,362	-16,386,608	-1.0
公 債 費	750,560,295	928,816,934	178,256,639	23.7
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,400,712,265	2,562,582,296	161,870,031	6.7

また、下水道の普及状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
行政区域内人口(①)	人	120,893	120,835	-58	-0.1
処理区域内人口(②)	人	79,524	81,084	1,560	2.0
普及率(②/①)	%	65.8	67.1	1.3	—
水洗化済人口	人	71,732	73,195	1,463	2.0
供用開始区域面積	h a	1,113.35	1,130.59	17.24	1.6

(注) 下水道課資料による。

6 自動車駐車場事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	127,249,000円	収入済額	118,606,600円
		支出済額	118,606,600円
		収入支出差引額	0円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
26	196,797,000	194,289,564	194,289,564	0	0	100.0
27	127,249,000	118,606,600	118,606,600	0	0	100.0
増減	-69,548,000	-75,682,964	-75,682,964	0	0	0.0

予算現額 127,249,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 118,606,600 円で、収入率は 100.0% となっている。

調定額は予算現額に対し 8,642,400 円 (6.8%) の減となっている。

また、収入済額は前年に比べて、75,682,964 円 (39.0%) の減収となっている。これは、自動車駐車場事業債償還元金及び利子が前年度より減少したことにより一般会計繰入金がなくなったことや前年度に比べて駐車場の利用台数の減少したこと等によるものである。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 26 年度 収入済額(A)	平成 27 年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料及び手数料	134,008,520	118,606,600	-15,401,920	-11.5
繰入金	57,445,481	0	-57,445,481	皆減
諸収入	2,835,563	0	-2,835,563	皆減
合計	194,289,564	118,606,600	-75,682,964	-39.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
26	196,797,000	194,289,564	0	2,507,436	98.7
27	127,249,000	118,606,600	0	8,642,400	93.2
増減	-69,548,000	-75,682,964	0	6,134,964	-5.5

予算現額 127,249,000 円に対し、支出済額は 118,606,600 円で、不用額は 8,642,400 円となっている。また、執行率は 93.2% となっている。

支出済額は前年度に比べて75,682,964円(39.0%)の減少となっている。また、執行率については5.5ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 支出済額(A)	平成27年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
事 業 費	48,815,490	63,742,332	14,926,842	30.6
公 債 費	145,474,074	54,864,268	-90,609,806	-62.3
合 計	194,289,564	118,606,600	-75,682,964	-39.0

第 10 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地については、本年度末現在高は 2,673,656.47 m²で、前年度末現在高 2,673,165.02 m² に対し 491.45 m²の増加となっている。これは、生駒北小中学校のための土地を取得したこと等によるものである。

イ 建物については、本年度末現在高は 324,829.05 m²で、前年度末現在高 322,318.32 m²に対し 2,510.73 m²の増加となっている。これは、南こども園を建設したこと、生駒台幼稚園を建替えたこと等によるものである。

(2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は地上権で 103.03 m²、地役権で 68.13 m²となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、本年度末現在高は 7,959 件で、前年度末現在高 7,653 件に対し 306 件の増加となっている。増加したものは、広報写真及び市政広報ビデオ等である。

(3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は 2,042,000 円となっている。

イ 出資による権利については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は 2,722,551,000 円となっている。

2 物 品

重要な物品については、本年度末現在高は 582 点で、前年度末現在高 593 点に対し 11 点の減少となっている。

3 債 権

下水道事業受益者負担金については、本年度末現在高は 16,656,420 円で、前年度末現在高 10,473,540 円に対し 6,182,880 円の増加となっている。

4 基 金

平成 28 年 3 月末日における基金は財政調整基金外 17 件で、基金総額は 13,630,089,836 円となっていて、前年度末に比べて 1,540,452,868 円(12.7%)の増加となっている。

これは、前年度末に比べて応急診療施設等整備基金で 249,739,834 円等が減少したが、職員退職給与基金で 172,350,173 円、公共施設整備基金で 72,141,008 円、国民健康保険財政調整基金で 385,924,564 円、減債基金で 1,069,853,950 円、介護保険介護給付費準備基金で 44,040,917 円、ふるさと生駒応援基金で 40,423,287 円、ベルテラスいこま共用部分修繕積立基金で 11,067,421 円等が増加したことによるものである。

む す び

1 財 政 状 況

本市における平成27年度の財政運営については、前年度に引き続き税収入、受益者負担の適正化等により財源確保に努めるとともに、事務事業の見直しの徹底、歳出の抑制と予算配分の重点化・効率化を図り、教育、子育て支援、環境などの諸施策に取り組み、時代に合った行政サービスの提供に努めた。

本年度の決算については、一般会計及びすべての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は1,298,672,252円となっている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数(単年度)は前年度に引き続き0.81となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、歳入では市税の減少や臨時財政対策債の借入を控えたこと、歳出では社会保障関係費や物件費、繰出金等が増加したことの影響を受けて1.9ポイント上昇し、88.1%となった。

各会計の状況については、次のとおりである。

2 一 般 会 計

本年度の決算については、歳入総額38,754,949,901円、歳出総額37,583,318,628円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,171,631,273円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源254,827,359円を差し引いた実質収支は916,803,914円の黒字となっている。

歳入については、前年度に比べて1,628,299,658円の増加で4.4%上昇している。これは、市税が減少したものの、地方消費税交付金、国庫支出金、繰入金が増加したこと等によるものである。

市税の収入率は、現年課税分は0.1ポイント上昇し99.4%と高い水準を維持している。滞納繰越分は0.3ポイント低下し12.3%となったものの、市税全体では0.7ポイント上昇し93.5%となっている。市民負担の公平性の確保の観点からも、さらなる収入未済額の縮減に努められたい。

歳出については、前年度に比べて2,977,217,643円の増加で8.6%上昇している。これは、公債費が減少した一方、社会保障関係費の増加や庁舎等整備事業、高山スーパースクールゾーン整備事業、南こども園整備事業等により普通建設事業費が増加したこと等によるものである。

今後も継続して市税等の歳入の確保と事務事業の見直し等による歳出の削減に努め、健全な財政を維持しながら市民の理解と協力の下で適正な行財政運営に努められたい。

3 特 別 会 計

本年度の6つの特別会計の総決算については、歳入総額24,631,516,231円、歳出総額24,249,547,893円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は381,968,338円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源100,000円を差し引いた実質収支は381,868,338円の黒字となり、6つの特別会計はすべて黒字又は収支均衡となっている。

以下、主な会計について述べる。

介護保険特別会計では、本年度の実質収支額は85,134,883円の黒字決算となっており、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。本年度は、要介護(要支援)認定者数は減少しているものの、給付費額は増加している。介護予防施策の推進等により給付費の抑

制を図り、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では、実質収支額 291,934,575 円の黒字決算となり、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。保険税の収納対策を推進し財源の確保を図るとともに、ジェネリック医薬品の推進や医療費の適正化等により保険給付費の削減に取り組み、国保財政の基盤安定化に努められたい。

下水道事業特別会計では、実質収支は 434,280 円の黒字決算となっている。本年度末の下水道普及率は前年度より 1.3 ポイント上昇し 67.1%となっている。今後とも整備基本計画に沿って、効率的な投資により公共下水道の更なる普及に努められたい。

以上、数点にわたり意見を述べたが、一般会計及びすべての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、すべての会計を合計した実質収支で黒字を維持していることは、堅実な財政運営に努めた結果であると理解している。

現在は類似団体と比べても比較的良好な財政状況であるが、人口の減少傾向や高齢化による人口構造の変化により税収の着実な伸びは期待できない一方で、社会保障関係費の増加や社会資本の老朽化による施設の更新・維持管理経費等の増加が見込まれるなど、今後、本市の行財政運営は厳しさを増すものと予測される。健全財政を維持しつつ、限られた財源の中で市民の期待に応える諸施策を推進するために、行政改革大綱や第 5 次生駒市総合計画に基づき、継続してコスト意識を持って事務事業を推進するとともに、将来の負担を見据えて計画性を持った財政運営に努められたい。

各会計決算審査資料

目 次

資料 1	決算収支状況表	4 8
資料 2	歳入予算執行状況表	4 9
資料 3	歳出予算執行状況表	5 0
資料 4	市税等収入状況表	5 1
資料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較（自主財源と依存財源）	5 2
資料 6	使途別決算年度比較表	5 3
資料 7	節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）	5 4
資料 7－2	節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）	5 7
資料 8	節別（性質別）年度比較表	5 9

（注）各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一般会計	38,754,949,901	37,583,318,628	1,171,631,273	254,827,359	916,803,914	-998,628,964
特別会計	24,631,516,231	24,249,547,893	381,968,338	100,000	381,868,338	156,957,888
公共施設整備基金	72,141,008	72,141,008	0	0	0	0
介護保険	7,367,930,885	7,282,796,002	85,134,883	0	85,134,883	42,776,297
国民健康保険	13,026,085,281	12,734,150,706	291,934,575	0	291,934,575	114,195,557
後期高齢者医療	1,483,635,881	1,479,271,281	4,364,600	0	4,364,600	-349,700
下水道事業	2,563,116,576	2,562,582,296	534,280	100,000	434,280	335,734
自動車駐車場事業	118,606,600	118,606,600	0	0	0	0
合計	63,386,466,132	61,832,866,521	1,553,599,611	254,927,359	1,298,672,252	-841,671,076
重複額	3,185,487,265	3,185,487,265	0	—	—	—
純計	60,200,978,867	58,647,379,256	1,553,599,611	254,927,359	1,298,672,252	-841,671,076

(注) 単年度収支 = (当年度の実質収支) - (前年度の実質収支)

歳入予算執行状況表

	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	41,148,339,082	100.0	39,967,811,370	100.0	97.1	38,754,949,901	100.0	94.2	97.0	53,018,115	100.0	0.1	1,159,843,354	100.0	2.9
市税	16,848,169,000	40.9	18,052,911,130	45.2	107.2	16,887,367,873	43.6	100.2	93.5	53,011,315	100.0	0.3	1,112,531,942	95.9	6.2
地方譲与税	233,857,000	0.6	250,228,003	0.6	107.0	250,228,003	0.6	107.0	100.0	0	—	—	0	—	—
利子割交付金	54,605,000	0.1	55,066,000	0.1	100.8	55,066,000	0.1	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—
配当割交付金	333,249,000	0.8	231,498,000	0.6	69.5	231,498,000	0.6	69.5	100.0	0	—	—	0	—	—
株式等譲渡所得割交付金	119,390,000	0.3	218,263,000	0.5	182.8	218,263,000	0.6	182.8	100.0	0	—	—	0	—	—
地方消費税交付金	1,499,103,000	3.6	1,717,331,000	4.3	114.6	1,717,331,000	4.4	114.6	100.0	0	—	—	0	—	—
ゴルフ場利用税交付金	6,550,000	0.0	6,070,250	0.0	92.7	6,070,250	0.0	92.7	100.0	0	—	—	0	—	—
自動車取得税交付金	60,216,000	0.1	57,398,000	0.1	95.3	57,398,000	0.1	95.3	100.0	0	—	—	0	—	—
地方特例交付金	88,538,000	0.2	85,203,000	0.2	96.2	85,203,000	0.2	96.2	100.0	0	—	—	0	—	—
地方交付税	2,922,100,000	7.1	3,842,002,000	9.6	131.5	3,842,002,000	9.9	131.5	100.0	0	—	—	0	—	—
交通安全対策特別交付金	14,675,000	0.0	13,685,000	0.0	93.3	13,685,000	0.0	93.3	100.0	0	—	—	0	—	—
分担金及び負担金	489,090,000	1.2	501,237,241	1.3	102.5	495,124,081	1.3	101.2	98.8	0	—	—	6,113,160	0.5	1.2
使用料及び手数料	865,581,000	2.1	793,481,482	2.0	91.7	787,819,350	2.0	91.0	99.3	6,800	0.0	0.0	5,655,332	0.5	0.7
国庫支出金	6,257,008,702	15.2	5,397,792,148	13.5	86.3	5,397,792,148	13.9	86.3	100.0	0	—	—	0	—	—
県支出金	2,430,624,000	5.9	2,189,997,994	5.5	90.1	2,189,997,994	5.7	90.1	100.0	0	—	—	0	—	—
財産収入	1,452,739,000	3.5	71,027,105	0.2	4.9	71,027,105	0.2	4.9	100.0	0	—	—	0	—	—
寄附金	110,757,000	0.3	100,803,122	0.3	91.0	100,803,122	0.3	91.0	100.0	0	—	—	0	—	—
繰入金	601,540,000	1.5	306,535,284	0.8	51.0	306,535,284	0.8	51.0	100.0	0	—	—	0	—	—
繰越金	2,470,683,380	6.0	2,520,549,258	6.3	102.0	2,520,549,258	6.5	102.0	100.0	0	—	—	0	—	—
諸収入	917,864,000	2.2	882,732,353	2.2	96.2	847,189,433	2.2	92.3	96.0	0	—	—	35,542,920	3.1	4.0
市債	3,372,000,000	8.2	2,674,000,000	6.7	79.3	2,674,000,000	6.9	79.3	100.0	0	—	—	0	—	—
特別会計	25,430,608,000	100.0	25,640,912,085	100.0	100.8	24,631,516,231	100.0	96.9	96.1	129,094,209	100.0	0.5	880,301,645	100.0	3.4
公共施設整備基金	120,481,000	0.5	72,141,008	0.3	59.9	72,141,008	0.3	59.9	100.0	0	—	—	0	—	—
介護保険	7,568,242,000	29.8	7,397,318,705	28.8	97.7	7,367,930,885	29.9	97.4	99.6	7,862,170	6.1	0.1	21,525,650	2.4	0.3
国民健康保険	12,967,931,000	51.0	13,984,328,466	54.5	107.8	13,026,085,281	52.9	100.4	93.1	119,170,057	92.3	0.9	839,073,128	95.3	6.0
後期高齢者医療	1,537,255,000	6.0	1,493,311,221	5.8	97.1	1,483,635,881	6.0	96.5	99.4	984,500	0.8	0.1	8,690,840	1.0	0.6
下水道事業	3,109,450,000	12.2	2,575,206,085	10.0	82.8	2,563,116,576	10.4	82.4	99.5	1,077,482	0.8	0.0	11,012,027	1.3	0.4
自動車駐車場事業	127,249,000	0.5	118,606,600	0.5	93.2	118,606,600	0.5	93.2	100.0	0	—	—	0	—	—
合計	66,578,947,082	—	65,608,723,455	—	98.5	63,386,466,132	—	95.2	96.6	182,112,324	—	0.3	2,040,144,999	—	3.1

歳出予算執行状況表

	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	41,148,339,082	100.0	37,583,318,628	100.0	91.3		1,070,206,225		1,070,206,225	100.0	2.6	2,494,814,229	100.0	6.1
議会費	406,125,000	1.0	390,888,896	1.0	96.2					—	—	15,236,104	0.6	3.8
総務費	5,788,416,000	14.1	5,329,264,464	14.2	92.1		69,588,920		69,588,920	6.5	1.2	389,562,616	15.6	6.7
民生費	14,400,435,155	35.0	13,539,528,024	36.0	94.0		306,840,000		306,840,000	28.7	2.1	554,067,131	22.2	3.8
衛生費	3,947,035,000	9.6	3,769,196,309	10.0	95.5					—	—	177,838,691	7.1	4.5
産業経済費	616,615,000	1.5	497,826,171	1.3	80.7		57,147,000		57,147,000	5.3	9.3	61,641,829	2.5	10.0
土木費	4,009,365,487	9.7	3,436,152,370	9.1	85.7		100,001,305		100,001,305	9.3	2.5	473,211,812	19.0	11.8
消防費	1,686,024,000	4.1	1,642,277,893	4.4	97.4					—	—	43,746,107	1.8	2.6
教育費	7,137,676,440	17.3	5,890,164,141	15.7	82.5		536,629,000		536,629,000	50.1	7.5	710,883,299	28.5	10.0
災害復旧費	8,650,000	0.0	0	0.0	0.0					—	—	8,650,000	0.3	100.0
公債費	3,135,937,000	7.6	3,088,020,360	8.2	98.5					—	—	47,916,640	1.9	1.5
予備費	12,060,000	0.0	0	0.0	0.0					—	—	12,060,000	0.5	100.0
特別会計	25,430,608,000	100.0	24,249,547,893	100.0	95.4		440,000,000		440,000,000	100.0	1.7	741,060,107	100.0	2.9
公共施設整備基金	120,481,000	0.5	72,141,008	0.3	59.9					—	—	48,339,992	6.5	40.1
介護保険	7,568,242,000	29.8	7,282,796,002	30.0	96.2					—	—	285,445,998	38.5	3.8
国民健康保険	12,967,931,000	51.0	12,734,150,706	52.5	98.2					—	—	233,780,294	31.5	1.8
後期高齢者医療	1,537,255,000	6.0	1,479,271,281	6.1	96.2					—	—	57,983,719	7.8	3.8
下水道事業	3,109,450,000	12.2	2,562,582,296	10.6	82.4		440,000,000		440,000,000	100.0	14.2	106,867,704	14.4	3.4
自動車駐車場事業	127,249,000	0.5	118,606,600	0.5	93.2					—	—	8,642,400	1.2	6.8
合計	66,578,947,082	—	61,832,866,521	—	92.9		1,510,206,225		1,510,206,225	—	2.3	3,235,874,336	—	4.9

市税等収入状況表

		予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	個人	8,447,083,000	8,864,611,729	65,611,691	8,381,912,252	8,447,523,943	100.0	95.3	50.0	29,492,863	342,333,763	45,261,160	387,594,923
	法人	724,648,000	725,205,617	4,947,712	699,103,900	704,051,612	97.2	97.1	4.2	9,942,000	9,769,105	1,442,900	11,212,005
	市民税計	9,171,731,000	9,589,817,346	70,559,403	9,081,016,152	9,151,575,555	99.8	95.4	54.2	39,434,863	352,102,868	46,704,060	398,806,928
固定資産税		5,813,743,000	6,466,586,575	63,659,046	5,846,816,838	5,910,475,884	101.7	91.4	35.0	10,674,544	504,580,885	40,855,262	545,436,147
軽自動車税		110,621,000	114,713,148	1,177,730	109,490,133	110,667,863	100.0	96.5	0.7	567,602	2,542,168	935,515	3,477,683
市たばこ税		452,576,000	450,799,978	0	450,799,978	450,799,978	99.6	100.0	2.7	0	0	0	0
特別土地保有税		1,030,000	45,733,724	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	45,733,724	0	45,733,724
都市計画税		1,298,468,000	1,385,260,359	13,920,943	1,249,927,650	1,263,848,593	97.3	91.2	7.5	2,334,306	110,341,610	8,735,850	119,077,460
市税合計		16,848,169,000	18,052,911,130	149,317,122	16,738,050,751	16,887,367,873	100.2	93.5	100.0	53,011,315	1,015,301,255	97,230,687	1,112,531,942
国民健康保険税		2,782,820,000	3,702,822,418	91,138,964	2,657,766,002	2,748,904,966	98.8	74.2	100.0	119,170,057	724,034,997	110,712,398	834,747,395

一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		増 減 額 (C) - (B)	す う 勢 比 率		
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		25	26	27
自 主 財 源	市税	16,673,005,385	43.2	17,227,833,072	46.4	16,887,367,873	43.6	-340,465,199	100.0	103.3	101.3
	分担金及び負担金	436,680,904	1.1	475,192,858	1.3	495,124,081	1.3	19,931,223	100.0	108.8	113.4
	使用料及び手数料	642,826,526	1.7	716,259,782	1.9	787,819,350	2.0	71,559,568	100.0	111.4	122.6
	財産収入	73,966,622	0.2	153,181,050	0.4	71,027,105	0.2	-82,153,945	100.0	207.1	96.0
	寄附金	265,970,695	0.7	68,195,153	0.2	100,803,122	0.3	32,607,969	100.0	25.6	37.9
	繰入金	631,582,374	1.6	124,986,873	0.3	306,535,284	0.8	181,548,411	100.0	19.8	48.5
	繰越金	1,700,362,890	4.4	2,251,571,186	6.1	2,520,549,258	6.5	268,978,072	100.0	132.4	148.2
	諸収入	850,669,799	2.2	1,005,896,253	2.7	847,189,433	2.2	-158,706,820	100.0	118.2	99.6
	小 計	21,275,065,195	55.2	22,023,116,227	59.3	22,016,415,506	56.8	-6,700,721	100.0	103.5	103.5
依 存 財 源	地方譲与税	251,668,002	0.7	239,582,003	0.6	250,228,003	0.6	10,646,000	100.0	95.2	99.4
	利子割交付金	77,666,000	0.2	66,511,000	0.2	55,066,000	0.1	-11,445,000	100.0	85.6	70.9
	配当割交付金	161,329,000	0.4	295,000,000	0.8	231,498,000	0.6	-63,502,000	100.0	182.9	143.5
	株式等譲渡所得割交付金	263,877,000	0.7	160,447,000	0.4	218,263,000	0.6	57,816,000	100.0	60.8	82.7
	地方消費税交付金	766,063,000	2.0	956,269,000	2.6	1,717,331,000	4.4	761,062,000	100.0	124.8	224.2
	ゴルフ場利用税交付金	7,422,972	0.0	6,358,833	0.0	6,070,250	0.0	-288,583	100.0	85.7	81.8
	自動車取得税交付金	75,277,000	0.2	31,532,000	0.1	57,398,000	0.1	25,866,000	100.0	41.9	76.2
	地方特例交付金	96,899,000	0.3	88,805,000	0.2	85,203,000	0.2	-3,602,000	100.0	91.6	87.9
	地方交付税	4,122,928,000	10.7	3,886,706,000	10.5	3,842,002,000	9.9	-44,704,000	100.0	94.3	93.2
	交通安全対策特別交付金	13,932,000	0.0	11,655,000	0.0	13,685,000	0.0	2,030,000	100.0	83.7	98.2
	国庫支出金	4,236,396,990	11.0	4,622,861,900	12.5	5,397,792,148	13.9	774,930,248	100.0	109.1	127.4
	県支出金	1,900,336,755	4.9	2,198,206,280	5.9	2,189,997,994	5.7	-8,208,286	100.0	115.7	115.2
	市債	5,308,072,225	13.8	2,539,600,000	6.8	2,674,000,000	6.9	134,400,000	100.0	47.8	50.4
小 計	17,281,867,944	44.8	15,103,534,016	40.7	16,738,534,395	43.2	1,635,000,379	100.0	87.4	96.9	
合計	38,556,933,139	100.0	37,126,650,243	100.0	38,754,949,901	100.0	1,628,299,658	100.0	96.3	100.5	

(注) すう勢比率は、平成25年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

使途別決算年度比較表

	人 件 費		物件費その他の経費		合 計		各経費の割合(26年度)		各経費の割合(27年度)	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	人件費	物件費 その他の経費	人件費	物件費 その他の経費
一般会計	7,366,592,462	7,374,932,987	27,239,508,523	30,208,385,641	34,606,100,985	37,583,318,628	21.3	78.7	19.6	80.4
議会費	341,390,068	364,764,172	24,424,119	26,124,724	365,814,187	390,888,896	93.3	6.7	93.3	6.7
総務費	2,187,655,187	2,189,271,803	2,239,006,712	3,139,992,661	4,426,661,899	5,329,264,464	49.4	50.6	41.1	58.9
民生費	1,090,034,951	1,123,031,605	11,829,587,451	12,416,496,419	12,919,622,402	13,539,528,024	8.4	91.6	8.3	91.7
衛生費	504,990,074	472,998,937	3,020,458,974	3,296,197,372	3,525,449,048	3,769,196,309	14.3	85.7	12.5	87.5
産業経済費	158,438,109	173,229,471	216,379,496	324,596,700	374,817,605	497,826,171	42.3	57.7	34.8	65.2
土木費	777,307,711	747,880,923	2,292,211,916	2,688,271,447	3,069,519,627	3,436,152,370	25.3	74.7	21.8	78.2
消防費	1,151,483,464	1,167,109,041	165,483,831	475,168,852	1,316,967,295	1,642,277,893	87.4	12.6	71.1	28.9
教育費	1,155,292,898	1,136,647,035	3,784,563,185	4,753,517,106	4,939,856,083	5,890,164,141	23.4	76.6	19.3	80.7
災害復旧費	0	0	1,436,400	0	1,436,400	0	0.0	100.0	0.0	0.0
公債費	0	0	3,665,956,439	3,088,020,360	3,665,956,439	3,088,020,360	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	430,160,564	440,311,056	21,856,338,532	23,809,236,837	22,286,499,096	24,249,547,893	1.9	98.1	1.8	98.2
公共施設整備基金	0	0	100,256,548	72,141,008	100,256,548	72,141,008	0.0	100.0	0.0	100.0
生駒駅前市街地再開発事業	0	—	260,261,000	—	260,261,000	—	0.0	100.0	—	—
介護保険	144,530,958	162,341,441	6,840,322,807	7,120,454,561	6,984,853,765	7,282,796,002	2.1	97.9	2.2	97.8
国民健康保険	88,009,874	91,957,296	10,821,777,273	12,642,193,410	10,909,787,147	12,734,150,706	0.8	99.2	0.7	99.3
後期高齢者医療	20,319,636	22,287,355	1,416,019,171	1,456,983,926	1,436,338,807	1,479,271,281	1.4	98.6	1.5	98.5
下水道事業	177,300,096	163,724,964	2,223,412,169	2,398,857,332	2,400,712,265	2,562,582,296	7.4	92.6	6.4	93.6
自動車駐車場事業	0	0	194,289,564	118,606,600	194,289,564	118,606,600	0.0	100.0	0.0	100.0
合計	7,796,753,026	7,815,244,043	49,095,847,055	54,017,622,478	56,892,600,081	61,832,866,521	13.7	86.3	12.6	87.4

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	1 議会費			2 総務費			3 民生費			4 衛生費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	145,915,000	145,847,543	100.0	81,476,000	72,594,944	89.1	35,836,000	34,828,121	97.2	10,579,000	9,387,000	88.7
2 給料	34,520,000	34,400,214	99.7	633,209,000	622,386,813	98.3	574,392,000	568,090,402	98.9	240,603,000	231,578,656	96.2
3 職員手当等	84,132,000	80,033,185	95.1	1,210,406,000	1,191,516,246	98.4	347,353,000	336,061,951	96.7	161,332,000	153,708,764	95.3
4 共済費	104,486,000	104,483,230	100.0	306,228,000	302,773,800	98.9	184,706,000	184,051,131	99.6	79,378,000	78,324,517	98.7
5 災害補償費				1,000	0	0.0						
6 恩給及び退職年金												
7 賃金				122,880,000	118,891,279	96.8	261,723,000	229,463,000	87.7	14,918,000	12,685,691	85.0
8 報償費	100,000	0	0.0	6,936,000	4,293,785	61.9	5,334,000	3,958,452	74.2	7,251,000	5,952,414	82.1
9 旅費	6,182,000	3,417,690	55.3	7,840,000	3,617,587	46.1	1,301,000	1,006,558	77.4	1,183,000	851,470	72.0
10 交際費	600,000	141,773	23.6	620,000	225,573	36.4						
11 需用費	6,064,000	5,560,656	91.7	190,674,000	152,856,727	80.2	115,929,147	105,858,198	91.3	205,104,000	185,636,621	90.5
12 役務費	88,000	78,980	89.8	102,370,000	88,008,142	86.0	45,446,000	29,151,940	64.1	18,763,000	14,058,773	74.9
13 委託料	13,518,000	10,166,282	75.2	630,648,000	558,893,844	88.6	303,117,600	281,819,717	93.0	2,566,046,000	2,527,383,498	98.5
14 使用料及び賃借料	147,000	65,460	44.5	74,837,000	67,653,313	90.4	15,041,400	14,564,816	96.8	15,456,000	15,374,914	99.5
15 工事請負費	152,000	151,200	99.5	602,923,000	468,061,200	77.6	113,030,024	70,787,017	62.6	72,913,000	53,940,589	74.0
16 原材料費				176,000	153,562	87.3						
17 公有財産購入費												
18 備品購入費	592,000	400,572	67.7	93,681,000	65,490,811	69.9	12,489,984	11,108,946	88.9	20,501,000	19,781,234	96.5
19 負担金補助及び交付金	9,629,000	6,142,111	63.8	284,364,000	209,919,272	73.8	3,667,515,000	3,269,786,429	89.2	281,619,000	210,081,873	74.6
20 扶助費							6,328,928,000	6,089,423,231	96.2			
21 貸付金				650,000	517,000	79.5	440,000	204,920	46.6	250,000,000	250,000,000	100.0
22 補償補填及び賠償金										400,000	0	0.0
23 償還金利子及び割引料				72,889,000	61,980,947	85.0	51,833,000	51,674,420	99.7	24,000	5,111	21.3
24 投資及び出資金												
25 積立金				1,365,593,000	1,339,423,019	98.1				754,000	266,084	35.3
26 寄附金												
27 公課費				15,000	6,600	44.0				211,000	179,100	84.9
28 繰出金							2,336,020,000	2,257,688,775	96.6			
30 予備費												
合計	406,125,000	390,888,896	96.2	5,788,416,000	5,329,264,464	92.1	14,400,435,155	13,539,528,024	94.0	3,947,035,000	3,769,196,309	95.5

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	5 産業経済費			6 土木費			7 消防費			8 教育費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	22,444,000	20,178,663	89.9	5,497,000	4,596,708	83.6	11,697,000	11,696,977	100.0	65,487,000	62,218,767	95.0
2 給料	75,137,000	74,613,924	99.3	385,694,000	370,052,429	95.9	548,611,000	547,744,575	99.8	579,013,000	551,426,554	95.2
3 職員手当等	54,644,000	53,520,082	97.9	264,186,000	251,196,734	95.1	412,830,000	409,632,762	99.2	352,197,000	341,289,646	96.9
4 共済費	25,085,000	24,916,802	99.3	126,370,000	122,035,052	96.6	196,143,000	195,990,027	99.9	187,495,000	181,712,068	96.9
5 災害補償費							2,245,000	2,044,700	91.1			
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	6,790,000	5,830,393	85.9	6,409,000	6,230,155	97.2	3,073,000	3,072,770	100.0	355,065,000	314,342,074	88.5
8 報償費	4,932,000	4,009,555	81.3	4,236,000	2,348,883	55.5	5,883,000	4,454,473	75.7	38,990,000	34,148,783	87.6
9 旅費	1,326,000	881,310	66.5	1,625,000	1,168,434	71.9	13,233,000	12,062,490	91.2	4,296,000	2,717,198	63.2
10 交際費	20,000	0	0.0				30,000	0	0.0	70,000	30,000	42.9
11 需用費	15,838,000	11,656,184	73.6	55,943,000	48,434,926	86.6	52,159,000	44,186,681	84.7	1,058,317,240	981,011,054	92.7
12 役務費	1,066,000	653,576	61.3	30,576,000	11,231,757	36.7	10,698,000	8,992,631	84.1	26,546,000	23,517,178	88.6
13 委託料	210,433,000	177,110,630	84.2	736,053,095	608,825,591	82.7	62,904,000	58,346,765	92.8	1,019,603,280	946,008,229	92.8
14 使用料及び賃借料	5,995,000	4,956,869	82.7	34,186,000	33,284,465	97.4	4,287,000	3,760,528	87.7	62,999,000	58,409,837	92.7
15 工事請負費	27,292,000	1,238,760	4.5	1,215,862,982	933,160,274	76.7	644,000	643,680	100.0	3,023,522,920	2,075,526,300	68.6
16 原材料費	3,625,000	2,194,049	60.5	6,818,000	4,399,581	64.5	150,000	44,982	30.0	703,000	404,333	57.5
17 公有財産購入費				63,559,410	49,297,056	77.6				13,771,000	11,691,983	84.9
18 備品購入費	15,258,000	536,554	3.5	3,139,000	2,912,299	92.8	11,868,000	11,761,632	99.1	149,256,000	138,627,071	92.9
19 負担金補助及び交付金	141,490,000	112,849,300	79.8	75,665,000	61,827,908	81.7	348,294,000	326,587,620	93.8	85,472,000	77,746,017	91.0
20 扶助費										110,629,000	87,881,258	79.4
21 貸付金	2,560,000	2,560,000	100.0									
22 補償補填及び賠償金	2,560,000	0	0.0	5,950,000	4,203,039	70.6				53,000	52,300	98.7
23 償還金利子及び割引料				144,000	144,000	100.0				2,675,000	152,040	5.7
24 投資及び出資金												
25 積立金	120,000	119,520	99.6	9,306,000	3,811,007	41.0				1,516,000	1,251,451	82.5
26 寄附金												
27 公課費							1,275,000	1,254,600	98.4			
28 繰出金				978,146,000	916,992,072	93.7						
30 予備費												
合計	616,615,000	497,826,171	80.7	4,009,365,487	3,436,152,370	85.7	1,686,024,000	1,642,277,893	97.4	7,137,676,440	5,890,164,141	82.5

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	9 災害復旧費			10 公債費			11 予備費			一般会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬										378,931,000	361,348,723	95.4
2 給料										3,071,179,000	3,000,293,567	97.7
3 職員手当等										2,887,080,000	2,816,959,370	97.6
4 共済費										1,209,891,000	1,194,286,627	98.7
5 災害補償費										2,246,000	2,044,700	91.0
6 恩給及び退職年金												
7 賃金										770,858,000	690,515,362	89.6
8 報償費										73,662,000	59,166,345	80.3
9 旅費										36,986,000	25,722,737	69.5
10 交際費										1,340,000	397,346	29.7
11 需用費										1,700,028,387	1,535,201,047	90.3
12 役務費										235,553,000	175,692,977	74.6
13 委託料										5,542,322,975	5,168,554,556	93.3
14 使用料及び賃借料										212,948,400	198,070,202	93.0
15 工事請負費	8,000,000	0	0.0							5,064,339,926	3,603,509,020	71.2
16 原材料費	650,000	0	0.0							12,122,000	7,196,507	59.4
17 公有財産購入費										77,330,410	60,989,039	78.9
18 備品購入費										306,784,984	250,619,119	81.7
19 負担金補助及び交付金										4,894,048,000	4,274,940,530	87.3
20 扶助費										6,439,557,000	6,177,304,489	95.9
21 貸付金										253,650,000	253,281,920	99.9
22 補償補填及び賠償金				22,178,000	14,815,428	66.8				31,141,000	19,070,767	61.2
23 償還金利子及び割引料				3,113,759,000	3,073,204,932	98.7				3,241,324,000	3,187,161,450	98.3
24 投資及び出資金												
25 積立金										1,377,289,000	1,344,871,081	97.6
26 寄附金												
27 公課費										1,501,000	1,440,300	96.0
28 繰出金										3,314,166,000	3,174,680,847	95.8
30 予備費							12,060,000	0	0.0	12,060,000	0	0.0
合計	8,650,000	0	0.0	3,135,937,000	3,088,020,360	98.5	12,060,000	0	0.0	41,148,339,082	37,583,318,628	91.3

節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）

	公共施設整備基金特別会計			介護保険特別会計			国民健康保険特別会計			後期高齢者医療特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬				27,860,000	23,476,600	84.3	4,214,000	4,021,000	95.4			
2 給料				68,523,000	68,480,177	99.9	47,567,000	46,319,126	97.4	11,787,000	11,570,154	98.2
3 職員手当等				47,972,000	47,303,512	98.6	28,218,000	26,668,596	94.5	7,012,000	6,876,037	98.1
4 共済費				23,104,000	23,081,152	99.9	15,778,000	14,948,574	94.7	3,863,000	3,841,164	99.4
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃金				4,968,000	4,968,000	100.0	5,475,000	1,586,790	29.0	3,667,000	3,633,242	99.1
8 報償費				10,041,000	6,952,250	69.2	717,000	280,314	39.1			
9 旅費				642,000	548,930	85.5	102,000	84,160	82.5	14,000	8,800	62.9
10 交際費												
11 需用費				9,313,000	5,818,047	62.5	8,069,000	4,629,104	57.4	867,000	652,701	75.3
12 役務費				44,042,000	38,253,837	86.9	47,809,000	43,567,208	91.1	6,658,000	6,304,932	94.7
13 委託料				188,707,000	169,684,149	89.9	122,684,000	109,549,550	89.3	5,522,000	4,932,720	89.3
14 使用料及び賃借料				814,000	813,440	99.9	5,178,000	5,177,520	100.0	908,000	907,200	99.9
15 工事請負費												
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費							814,000	707,400	86.9			
19 負担金補助及び交付金				7,110,215,000	6,877,937,714	96.7	12,584,596,000	12,415,828,029	98.7	1,488,947,000	1,439,535,231	96.7
20 扶助費				4,156,000	3,051,654	73.4						
21 貸付金							1,472,000	0	0.0			
22 補償補填及び賠償金												
23 償還金利子及び割引料				11,875,000	7,607,699	64.1	62,237,000	59,088,789	94.9	3,010,000	1,009,100	33.5
24 投資及び出資金												
25 積立金	120,481,000	72,141,008	59.9	6,010,000	4,818,841	80.2	3,001,000	1,694,546	56.5			
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
30 予備費				10,000,000	0	0.0	30,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0
合計	120,481,000	72,141,008	59.9	7,568,242,000	7,282,796,002	96.2	12,967,931,000	12,734,150,706	98.2	1,537,255,000	1,479,271,281	96.2

節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）

	下水道事業特別会計			自動車駐車場事業特別会計			特別会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬				42,000	0	0.0	32,116,000	27,497,600	85.6
2 給料	86,333,000	84,047,520	97.4				214,210,000	210,416,977	98.2
3 職員手当等	55,125,000	52,751,032	95.7				138,327,000	133,599,177	96.6
4 共済費	27,577,000	26,926,412	97.6				70,322,000	68,797,302	97.8
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	1,656,000	1,140,803	68.9				15,766,000	11,328,835	71.9
8 報償費	2,000	2,000	100.0	50,000	30,000	60.0	10,810,000	7,264,564	67.2
9 旅費	167,000	63,440	38.0				925,000	705,330	76.3
10 交際費									
11 需用費	158,460,000	149,515,985	94.4	659,000	658,584	99.9	177,368,000	161,274,421	90.9
12 役務費	9,588,000	8,075,843	84.2	209,000	207,778	99.4	108,306,000	96,409,598	89.0
13 委託料	346,576,600	318,142,105	91.8	44,606,000	44,538,739	99.8	708,095,600	646,847,263	91.4
14 使用料及び賃借料	197,000	107,643	54.6	8,175,000	2,728,280	33.4	15,272,000	9,734,083	63.7
15 工事請負費	952,894,500	594,681,146	62.4	1,723,000	1,080,000	62.7	954,617,500	595,761,146	62.4
16 原材料費	9,213,000	7,030,637	76.3				9,213,000	7,030,637	76.3
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	351,000	350,244	99.8				1,165,000	1,057,644	90.8
19 負担金補助及び交付金	329,301,000	305,363,570	92.7	5,209,000	3,112,560	59.8	21,518,268,000	21,041,777,104	97.8
20 扶助費							4,156,000	3,051,654	73.4
21 貸付金							1,472,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	200,250,900	95,290,629	47.6				200,250,900	95,290,629	47.6
23 償還金利子及び割引料	920,399,000	911,734,587	99.1	54,865,000	54,864,268	100.0	1,052,386,000	1,034,304,443	98.3
24 投資及び出資金									
25 積立金							129,492,000	78,654,395	60.7
26 寄附金									
27 公課費	7,359,000	7,358,700	100.0	11,426,000	11,101,900	97.2	18,785,000	18,460,600	98.3
28 繰出金				285,000	284,491	99.8	285,000	284,491	99.8
30 予備費	4,000,000	0	0.0				49,000,000	0	0.0
合計	3,109,450,000	2,562,582,296	82.4	127,249,000	118,606,600	93.2	25,430,608,000	24,249,547,893	95.4

節別(性質別)年度比較表

	平成 26 年 度			平成 27 年 度			増 減 率		
	一般会計 (A)	特別会計 (B)	一般・特別合計 (A)+(B) (C)	一般会計 (D)	特別会計 (E)	一般・特別合計 (D)+(E) (F)	一般会計 (D-A)/A	特別会計 (E-B)/B	合計 (F-C)/C
1 報酬	322,189,171	25,446,400	347,635,571	361,348,723	27,497,600	388,846,323	12.2	8.1	11.9
2 給料	3,051,676,743	204,302,678	3,255,979,421	3,000,293,567	210,416,977	3,210,710,544	-1.7	3.0	-1.4
3 職員手当等	2,825,389,199	132,249,358	2,957,638,557	2,816,959,370	133,599,177	2,950,558,547	-0.3	1.0	-0.2
4 共済費	1,165,256,759	68,162,128	1,233,418,887	1,194,286,627	68,797,302	1,263,083,929	2.5	0.9	2.4
5 災害補償費	2,080,590		2,080,590	2,044,700		2,044,700	-1.7		-1.7
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	703,911,601	13,141,626	717,053,227	690,515,362	11,328,835	701,844,197	-1.9	-13.8	-2.1
8 報償費	56,970,490	9,919,505	66,889,995	59,166,345	7,264,564	66,430,909	3.9	-26.8	-0.7
9 旅費	32,095,090	539,870	32,634,960	25,722,737	705,330	26,428,067	-19.9	30.6	-19.0
10 交際費	475,546		475,546	397,346		397,346	-16.4		-16.4
11 需用費	1,476,517,289	154,016,336	1,630,533,625	1,535,201,047	161,274,421	1,696,475,468	4.0	4.7	4.0
12 役務費	157,572,237	100,498,911	258,071,148	175,692,977	96,409,598	272,102,575	11.5	-4.1	5.4
13 委託料	4,795,445,058	750,960,853	5,546,405,911	5,168,554,556	646,847,263	5,815,401,819	7.8	-13.9	4.8
14 使用料及び賃借料	203,484,676	11,907,033	215,391,709	198,070,202	9,734,083	207,804,285	-2.7	-18.2	-3.5
15 工事請負費	1,879,544,974	578,546,864	2,458,091,838	3,603,509,020	595,761,146	4,199,270,166	91.7	3.0	70.8
16 原材料費	8,076,097	7,032,989	15,109,086	7,196,507	7,030,637	14,227,144	-10.9	0.0	-5.8
17 公有財産購入費	61,353,676		61,353,676	60,989,039		60,989,039	-0.6		-0.6
18 備品購入費	165,081,104		165,081,104	250,619,119	1,057,644	251,676,763	51.8	皆増	52.5
19 負担金補助及び交付金	3,800,184,220	18,891,052,773	22,691,236,993	4,274,940,530	21,041,777,104	25,316,717,634	12.5	11.4	11.6
20 扶助費	6,029,448,217	3,029,583	6,032,477,800	6,177,304,489	3,051,654	6,180,356,143	2.5	0.7	2.5
21 貸付金	93,050,000		93,050,000	253,281,920	0	253,281,920	172.2		172.2
22 補償補填及び賠償金	34,562,337	90,998,840	125,561,177	19,070,767	95,290,629	114,361,396	-44.8	4.7	-8.9
23 償還金利子及び割引料	3,740,006,352	1,118,434,790	4,858,441,142	3,187,161,450	1,034,304,443	4,221,465,893	-14.8	-7.5	-13.1
24 投資及び出資金									
25 積立金	1,177,870,907	109,002,729	1,286,873,636	1,344,871,081	78,654,395	1,423,525,476	14.2	-27.8	10.6
26 寄附金									
27 公課費	940,300	3,154,100	4,094,400	1,440,300	18,460,600	19,900,900	53.2	485.3	386.1
28 繰出金	2,822,918,352	14,101,730	2,837,020,082	3,174,680,847	284,491	3,174,965,338	12.5	-98.0	11.9
30 予備費									
合計	34,606,100,985	22,286,499,096	56,892,600,081	37,583,318,628	24,249,547,893	61,832,866,521	8.6	8.8	8.7

平成 2 7 年度

生駒市公営企業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

平成 2 7 年度

生駒市水道事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 5 5 号
平成 2 8 年 7 月 2 8 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成 2 7 年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 7 年度生駒市水道事業会計決算の
審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審査の対象	6 1
第2	審査の期間	6 1
第3	審査の方法	6 1
第4	審査の結果	6 1
第5	水道事業会計	6 2
1	業務実績	6 2
2	予算執行状況	6 4
3	経営成績	6 6
4	財政状況	6 9
5	経営分析	7 2
むすび		7 4
決算審査資料		7 5

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

平成27年度生駒市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年7月28日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 水道事業会計

1 業務実績

平成27年度においては、近年の節水意識の向上や節水機器の普及により、水道水の需要が減少し年間有収水量も減少する中、水道水のおいしさを実感してもらえよう、ボトルにも使用できる給水機を生駒市図書館と南コミュニティセンターせせらぎに設置した。また、平成28年9月からお客様センターを開設するため、真弓水道事業事務所会議室改修工事を実施した。

事業面では、平成26年度からの継続事業である滝寺中継所建設工事を完成させ、真弓浄水場電気設備等改良工事や新小瀬中継所建設工事を進めた。また、道路改良や下水道工事等に伴う水道管の移設、老朽水道管の布設替工事を実施するとともに水道施設の改良を行った。

経営面では、営業収益が約23億1,834万円であったのに対し、営業費用は、約24億3,914万円となり、約1億2,080万円の営業損失となったが、長期前受金戻入や給水分担金等の営業外収益を加えると、約3億7,527万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は、約3億7,527万円となった。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単位	実 績 数 値		対前年度比較	
		本年度	前年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	120,835	120,893	-58	0.0
給 水 人 口	人	120,835	120,893	-58	0.0
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	49,184	48,784	400	0.8
総 配 水 量	m ³	12,251,547	12,259,474	-7,927	-0.1
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,395,967	7,411,740	-15,773	-0.2
有 収 水 量	m ³	11,765,954	11,852,277	-86,323	-0.7
有 収 率	%	96.0	96.7	-0.7	—
1 m ³ 当たり給水原価 (生産原価)	円	173.69	204.14	-30.45	-14.9
1 m ³ 当たり供給単価 (販売価格)	円	193.73	193.50	0.23	0.1
職 員 数	人	36	36	0	0.0

(1) 給水人口は120,835人で、前年度に比べて58人の減少となっており、総人口120,835人に対する水道普及率は前年度と同様100.0%であった。また、給水戸数は49,184戸で、前年度に比べて400戸(0.8%)の増加となっている。

(2) 総配水量は12,251,547 m³で、前年度に比べて7,927 m³(0.1%)の減少となっている。

(3) 県営水道受水量は7,395,967 m³で、前年度に比べて15,773 m³(0.2%)の減少となっている。また、総配水量に対する県営水道への依存率は60.4%で、前年度に比べて0.1ポイントの低下となっている。

(4) 有収水量は11,765,954 m³で、前年度に比べて86,323 m³(0.7%)の減少となっている。

(5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。本年度の有収率は 96.0%で、前年度に比べて 0.7 ポイントの低下となっている。

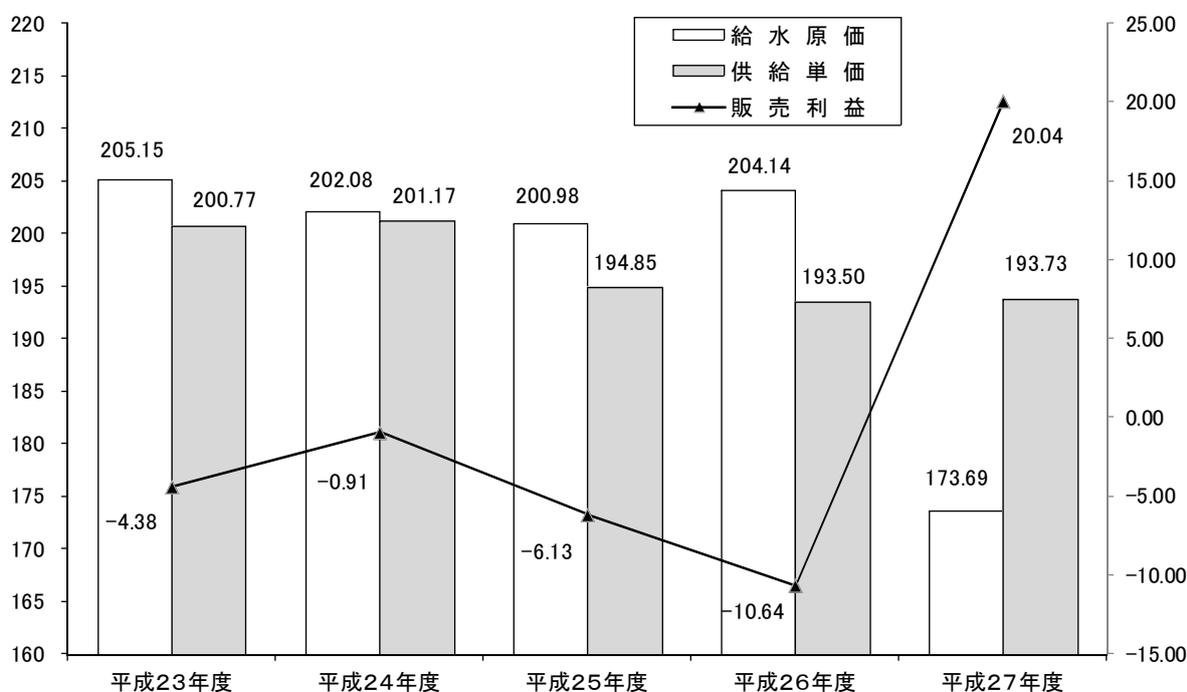
(6) 給水原価(生産原価)は 173.69 円で、前年度に比べて 30.45 円と大幅な減少となっている。これは、平成 26 年度の公営企業会計基準の見直しにより、長期前受金戻入を差し引いて給水原価を算出することとなったためである。また、供給単価(販売価格)は 193.73 円で、前年度に比べて 0.23 円の増加となっている。その結果、前年度は 1 m³当たり 10.64 円の販売損失が発生していたが、平成 27 年度は 20.04 円の販売利益が発生することとなった。長期前受金戻入を差し引かずには算出した場合の給水原価は、207.09 円となり前年度と比較すると 2.95 円増加している。

なお、最近 5 年間の 1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
給 水 原 価	205.15	202.08	200.98	204.14	173.69 (207.09)
供 給 単 価	200.77	201.17	194.85	193.50	193.73
販 売 利 益	-4.38	-0.91	-6.13	-10.64	20.04 (-13.36)

※ 括弧内は長期前受金を差し引かずには算出した場合の金額



2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入3,042,187,000円に対し、支出2,784,448,000円となっている。一方、決算額は、収入3,016,634,374円に対し、支出2,601,372,097円で、差引415,262,277円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額3,042,187,000円に対し、決算額は3,016,634,374円で、執行率は99.2%となっていて、差引25,552,626円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 営業収益は、予算額2,554,488,000円に対し、決算額は2,503,347,151円で、差引51,140,849円が予算額に比べて減となっている。これは、有収水量が当初見込みより下回ったこと等により給水収益で43,816,116円、受託工事等に係る業務諸費が当初見込みを下回ったことにより受託工事収益で7,329,297円の減となったこと等によるものである。

(イ) 営業外収益は、予算額487,199,000円に対し、決算額は512,169,102円で、差引24,970,102円が予算額に比べて増となっている。これは、大口の給水申請が当初見込みを上回ったことにより給水分担金で14,904,600円、滝寺中継所建設改良工事の完成に伴う除却費が見込みを上回ったことにより長期前受金戻入で6,348,652円、資金運用額と平均利率が見込みを上回ったことにより受取利息で3,097,831円が増となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成21年度から4分の3を収益的収入としている。

(ウ) 特別利益は、予算額500,000円に対し、決算額は1,118,121円で、差引618,121円が予算額に比べて増となっている。

イ 支出

収益的支出については、予算額2,784,448,000円に対し、決算額は2,601,372,097円で、執行率は93.4%となっていて、不用額は183,075,903円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額2,691,537,000円に対し、決算額は2,559,594,835円で、不用額は131,942,165円となっている。なお、不用額が生じた主なものは、原水及び浄水費で修繕費、動力費、受水費等が当初見込みを下回ったことにより73,891,045円、配水及び給水費で人件費、委託料、修繕費等が当初見込みを下回ったことにより39,436,904円、総係費で人件費等が当初見込みを下回ったことにより14,548,388円等である。

(イ) 営業外費用は、予算額50,911,000円に対し、決算額は40,638,746円で、不用額は10,272,254円となっている。なお、不用額が生じた主なものは、消費税及び地方消費税で、建設改良費に係る仮払消費税が当初見込みを上回ったことにより8,362,400円、小水力発電費で、修繕費の支出がなかったため1,909,586円等である。

(ウ) 特別損失は、予算額2,000,000円に対し、決算額は1,138,516円で、不用額は861,484円となっている。

(エ) 予備費は、予算額40,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料 1 - 2 参照）

予算額は、収入 178,750,000 円に対し、支出 1,320,003,000 円となっている。一方、決算額は、収入 121,522,100 円に対し、支出 660,334,732 円で収入額が支出額に対し不足する額 538,812,632 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,996,746 円及び過年度分損益勘定留保資金 505,815,886 円で補てんされている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額 130,912,000 円に、地方公営企業法第 26 条の規定による平成 26 年度繰越額に係る財源充当額 47,838,000 円を加えた 178,750,000 円が予算額となっている。これに対し決算額は 121,522,100 円で、執行率は 68.0%となっていて、差引 57,227,900 円が予算額に比べて減となっている。これは、大口の給水申請が当初見込みを上回ったことにより給水分担金で 4,968,200 円が増となったものの、当初見込みよりも下水道工事に伴う水道管移設工事額が減少したことにより新設改良施設工事納付金で、65,075,000 円の減となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成 21 年度から 4 分の 1 を資本的収入としている。

また、資本的収入額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
寄 附 金	寄 附 金	26,247,500	20,962,000	5,285,500	25.2	21.6	14.6
納 付 金	新設改良施設 工事納付金	64,463,000	80,229,160	-15,766,160	-19.7	53.0	56.0
負 担 金	他会計負担金	2,001,400	2,868,000	-866,600	-30.2	1.6	2.0
分 担 金	給水分担金	28,663,200	27,267,300	1,395,900	5.1	23.6	19.0
補 助 金	国庫補助金	0	12,000,000	-12,000,000	皆減	0.0	8.4
固定資産 売却収益	土地売却代金	147,000	0	147,000	皆増	0.1	0.0
合 計		121,522,100	143,326,460	-21,804,360	-15.2	100.0	100.0

本年度の資本的収入額 121,522,100 円は、前年度に比べて 21,804,360 円 (15.2%) の減少となっている。これは、寄附金で 5,285,500 円、給水分担金で 1,395,900 円増加したが、下水道工事に伴う水道管移設工事額の減少等により新設改良施設工事納付金で、15,766,160 円、国庫補助金で 12,000,000 円が減少したこと等によるものである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 932,824,000 円に、補正予算額 5,409,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による平成 26 年度繰越額 110,600,000 円、継続費通次繰越額 271,170,000 円を加えた 1,320,003,000 円が予算額となっている。これに対する決算額は 660,334,732 円で、執行率は 50.0%となっていて、差引予算残額 659,668,268 円から地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の平成 28 年度繰越額 112,000,000 円及び継続費通次繰越額 325,322,416 円を差し引いた額 222,345,852 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものは、関連工事の進捗状況に合わせたこと等により新設改良費で

159,509,914円、一般会計納付金の納付を取りやめたため納付金で40,000,000円等である。

なお、予備費については、当初予算額 20,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

また、資本的支出額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
建設改良費	新設改良費	621,577,670	407,078,829	214,498,841	52.7	94.1	84.3
	固定資産購入費	17,019,320	17,039,484	-20,164	-0.1	2.6	3.5
	小 計	638,596,990	424,118,313	214,478,677	50.6	96.7	87.8
企業債償還金	19,908,378	18,970,564	937,814	4.9	3.0	3.9	
納 付 金	0	40,000,000	-40,000,000	皆減	0.0	8.3	
還 付 金	1,829,364	57,750	1,771,614	3067.7	0.3	0.0	
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	
合 計	660,334,732	483,146,627	177,188,105	36.7	100.0	100.0	

本年度の資本的支出額 660,334,732 円は、前年度に比べて 177,188,105 円(36.7%)の増加となっている。これは、納付金で 40,000,000 円が減少したものの、建設改良費の新設改良費において、滝寺中継所建設工事など大口の支払いが発生したことにより 214,498,841 円が増加したこと等によるものである。

本年度の建設改良費で執行された工事は、水道管工事で 3 3 件、その他施設等に係る工事で 8 件の計 4 1 件である。

3 経営成績 (決算審査資料 2、3 参照)

本年度は総収益 2,824,200,583 円に対し、総費用は 2,448,928,718 円で、差引 375,271,865 円の純利益となっていて、前年度に比べて 805,039,844 円の増加となっている。

(1) 収益

総収益は 2,824,200,583 円で、その内訳は営業収益、2,318,342,712 円(82.1%)、営業外収益 504,801,332 円(17.9%)、特別利益 1,056,539 円(0.0%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営 業 収 益	給 水 収 益	2,279,381,375	2,293,392,792	-14,011,417	-0.6	80.7	80.9
	受託工事収益	14,842,148	18,316,727	-3,474,579	-19.0	0.5	0.6
	その他営業収益	24,119,189	23,495,147	624,042	2.7	0.9	0.8
	小 計	2,318,342,712	2,335,204,666	-16,861,954	-0.7	82.1	82.4
営 業 外 収 益	受 取 利 息	19,537,831	13,617,191	5,920,640	43.5	0.7	0.5
	給水分担金	79,620,000	75,742,500	3,877,500	5.1	2.8	2.7
	長期前受金戻入	393,043,652	391,864,846	1,178,806	0.3	13.9	13.8
	小水力発電収益	12,308,714	12,384,126	-75,412	-0.6	0.4	0.4
	雑 収 益	291,135	152,613	138,522	90.8	0.0	0.0
	小 計	504,801,332	493,761,276	11,040,056	2.2	17.9	17.4
特 別 利 益	固定資産売却益	864,830	164,604	700,226	425.4	0.0	0.0
	過年度損益修正益	191,709	6,373,757	-6,182,048	-97.0	0.0	0.2
	小 計	1,056,539	6,538,361	-5,481,822	-83.8	0.0	0.2
合 計	2,824,200,583	2,835,504,303	-11,303,720	-0.4	100.0	100.0	

本年度の総収益2,824,200,583円は、前年度に比べて11,303,720円(0.4%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は2,318,342,712円で、前年度に比べて16,861,954円(0.7%)の減少となっている。これは、使用水量の減少により給水収益で14,011,417円、消火栓修繕に係る受託工事等が減少したことにより受託工事収益で3,474,579円減少したこと等によるものである。

営業外収益は504,801,332円で、前年度に比べて11,040,056円(2.2%)の増加となっている。これは、定期預金のより効率的な運用により受取利息で5,920,640円、大口の給水申請の増加により給水分担金で3,877,500円、長期前受金戻入で1,178,806円が増加したこと等によるものである。

また、特別利益は1,056,539円で、前年度に比べて5,481,822円(83.8%)の減少となっている。これは、過年度損益修正益で6,182,048円減少したこと等によるものである。

(2) 費用

総費用は2,448,928,718円で、その内訳は営業費用2,439,138,365円(99.6%)、営業外費用8,735,873円(0.4%)、特別損失1,054,480円(0.0%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営業費用	原水及び浄水費	1,343,268,861	1,339,131,223	4,137,638	0.3	54.9	41.0
	配水及び給水費	234,902,326	234,827,948	74,378	0.0	9.6	7.2
	受託工事費	5,758,106	8,647,926	-2,889,820	-33.4	0.2	0.3
	総 係 費	198,444,651	189,222,837	9,221,814	4.9	8.1	5.8
	減価償却費	639,915,687	641,767,556	-1,851,869	-0.3	26.1	19.7
	資産減耗費	16,848,734	10,395,613	6,453,121	62.1	0.7	0.3
	小 計	2,439,138,365	2,423,993,103	15,145,262	0.6	99.6	74.2
営業外費用	支払利息	3,191,732	4,129,546	-937,814	-22.7	0.1	0.1
	小水力発電費	5,473,414	5,473,414	0	0.0	0.2	0.2
	雑 支 出	70,727	105,313	-34,586	-32.8	0.0	0.0
	小 計	8,735,873	9,708,273	-972,400	-10.0	0.4	0.3
特別損失	過年度損益修正	1,054,480	1,673,805	-619,325	-37.0	0.0	0.1
	固定資産譲渡損	0	299,537,479	-299,537,479	皆減	0.0	9.2
	減損損失	0	505,681,622	-505,681,622	皆減	0.0	15.5
	その他特別損失	0	24,678,000	-24,678,000	皆減	0.0	0.8
	小 計	1,054,480	831,570,906	-830,516,426	-99.9	0.0	25.5
合 計	2,448,928,718	3,265,272,282	-816,343,564	-25.0	100.0	100.0	

本年度の総費用 2,448,928,718 円は、前年度に比べて 816,343,564 円(25.0%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は 2,439,138,365 円で、前年度に比べて 15,145,262 円(0.6%)の増加となっている。これは、修繕費が減少したこと等により受託工事費で 2,889,820 円、減価償却費で 1,851,869 円減少したが、委託料が増加したこと等により原水及び浄水費で 4,137,638 円、同じく委託料が増加したこと等により総係費で 9,221,814 円、資産減耗費で 6,453,121 円増加したこと等によるものである。

営業外費用は 8,735,873 円で、前年度に比べて 972,400 円(10.0%)の減少となっている。

また、特別損失は 1,054,480 円で、前年度に比べて 830,516,426 円(99.9%)の減少となっている。これは、固定資産譲渡損で 299,537,479 円、減損損失で 505,681,622 円、その他特別損失で 24,678,000 円がそれぞれ皆減したこと等によるものである。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は 254,474,154 円で、費用全体の 10.4%となっていて、前年度に比べて 22,865,094 円(8.2%)の減少となっている。

これは、賞与引当金繰入額(特損) 19,454,000 円が皆減したこと等によるものである。

一方、その他の経費は 2,194,454,564 円で、費用全体の 89.6%となっていて、前年度に

比べて 793,478,470 円 (26.6%) の減少となっている。これは、委託料で 15,973,668 円等が増加したが、固定資産譲渡損で 299,537,479 円、減損損失で 505,681,622 円が皆減したこと等によるものである。

4 財政状況 (決算審査資料 4 参照)

本年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の資産総額は 22,150,411,268 円で、その内訳は

固定資産	17,187,381,425 円	(77.6%)
流動資産	4,963,029,843 円	(22.4%)

となっていて、前年度に比べて 54,442,124 円 (0.2%) の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は 17,187,381,425 円で、前年度に比べて 46,873,057 円 (0.3%) の減少となっている。これは、滝寺中継所建設工事の完成等により建物で、繰越事業の前払金が増加したこと等により建設仮勘定等で増加したが、減価償却により構築物等で減少したこと等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は 4,963,029,843 円で、前年度に比べて 101,315,181 円 (2.1%) の増加となっている。これは、未収工事納付金が減少したことにより未収金で 15,563,883 円、一般会計納付金の納付を取りやめたこと等により仮払金で 40,050,000 円減少したが、同じく一般会計納付金の納付を取りやめたこと、前年度に比べて建設改良費の支出が増加し営業収益は減少したが、堅調に収入を計上したこと等により現金預金で 156,570,454 円が増加したこと等によるものである。

また前述したように、平成 22 年度以降毎年度納付されていた一般会計への納付金 40,000,000 円については予算執行されず計上されていない。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は 22,150,411,268 円で、その内訳は

固定負債	29,674,033 円	(0.1%)
流動負債	265,479,952 円	(1.2%)
繰延収益	8,148,052,665 円	(36.8%)
資本金	9,486,733,820 円	(42.8%)
剰余金	4,220,470,798 円	(19.1%)

となっていて、前年度に比べて 54,442,124 円 (0.2%) の増加となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は 29,674,033 円で、前年度に比べて 20,892,557 円の減少となっている。これは、企業債について 1 年以内に返済期限が到来する債務分を流動負債へ計上替えたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は 265,479,952 円で、前年度に比べて 4,479,736 円(1.7%)の減少となっている。

(企業債の状況)

本年度における企業債の発行はない。

なお、前年度から、1年以内に返済期限が到来しない企業債については固定負債へ、1年以内に返済期限が到来するものについては流動負債へ区別して負債に計上されることとなっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度当初現在高(A)	107,522,463	89,445,532	70,474,968
当年度発行額(B)	0	0	0
当年度償還額(C)	18,076,931	18,970,564	19,908,378
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	89,445,532	70,474,968	50,566,590
(内訳) 固定負債分	—	50,566,590	29,674,033
流動負債分	—	19,908,378	20,892,557

ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は 8,148,052,665 円で、前年度に比べて 255,457,448 円(3.0%)の減少となっている。繰延収益における長期前受金について、本年度当初の現在高 19,448,744,845 円に本年度収入した額 139,415,568 円を加え、同じく本年度に除却した固定資産の財源相当分等の 50,718,655 円を差し引いた長期前受金の本年度末残高は 19,537,441,758 円となっている。一方、長期前受金収益化累計額について、本年度当初の現在高 11,045,234,732 円に減価償却に伴い本年度収益化した金額 380,754,400 円を加え、同じく本年度に除却した固定資産に対する今までの減価償却に伴い収益化した金額 36,600,039 円を差し引いた本年度末長期前受金収益化累計額は 11,389,389,093 円となっている。長期前受金の本年度末残高から長期前受金収益化累計額の本年度末残高を差し引いたものが、収益化されていない長期前受金の現在高となり、よって繰延収益の現在高は 8,148,052,665 円となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は 9,486,733,820 円で、前年度に比べて 7,978,881,535 円(529.2%)の増加となっている。これは、将来の大規模な水道施設及び管路等の更新事業に備えての資本の充実及び長期的な施設等の安定に資するため、平成26年度決算において当年度未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の現在高は 4,220,470,798 円で、前年度に比べて 7,643,609,670 円(64.4%)の減少となっている。

このうち資本剰余金は、前年度からの増減はなく 3,574,696,040 円となっている。

資本剰余金の状況は、つぎのとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率
給 水 分 担 金	698,972,980	698,972,980	0	0.0
新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0
配水施設工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0
拡張施設工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0
寄 附 金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	857,320,713	857,320,713	0	0.0
負 担 金	49,708,147	49,708,147	0	0.0
補 助 金	71,521,348	71,521,348	0	0.0
保 険 金	388,257	388,257	0	0.0
合 計	3,574,696,040	3,574,696,040	0	0.0

また、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 261,902,893 円に当年度純利益 375,271,865 円及び減債積立金 8,600,000 円を加えた結果、本年度末では 645,774,758 円となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経営分析表

	指標名	計算式	本年度	H26	H25	H26 類似 団体	備考
構成比率	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	98.7	60.5	99.0	82.9	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	78.6	128.9	83.1	100.8	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1869.5	1800.9	3059.9	449.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.47	0.50	0.55	0.72	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.12	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.13	0.12	0.12	0.14	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	65.16	39.60	43.48	7.87	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.7	1.7	0.4	1.8	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.3	86.8	103.7	110.9	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	94.7	95.9	98.1	105.4	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定・流動負債

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満のうち水源区分が受水を主とするもので有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（平成26年度）総務省編）

・構成比率の自己資本構成比率及び財務比率の固定比率については、本年度の数値が平成26年度の数値と比べて改善している。これは本年度から自己資本の定義について、自己資本と剰余金に、新たに繰延収益を加えたことによるものである。

・収益率の総収支比率については、前年度と比べて改善している。これは、使用水量の減少により給水収益は減少し、総収益が減少している。しかし、前年度の臨時的な固定資産譲渡損及び減損損失が皆減したことに伴い特別損失が大きく減少し、総費用が減少したことにより、結果として、当年度純利益が生じたことによるものである。

む す び

平成27年度は、平成26年度からの継続事業である真弓浄水場電気設備等改良工事を進めるとともに、滝寺中継所建設工事が竣工した。また、新小瀬中継所建設工事の実施設計に着手し、平成28年9月のお客様センター開設に向けて真弓水道事業事務所会議室改修工事を行った。一方、水道水本来のおいしさを実感してもらえるよう、ボトルでも利用できる給水機を生駒市図書館と南コミュニティセンターせせらぎに設置するなど、生駒のおいしい水のPRに努めた。

事業面では、上記の滝寺中継所、真弓浄水場電気設備等改良工事、新小瀬中継所建設工事の他に『生駒市水道ビジョン』に基づく施設の更新、老朽水道管の布設替、下水道工事等に伴う水道管の移設を行っている。

業務状況については、使用水量の減少により、年間総配水量は前年度に比べて7,927 m³減少し、0.1%低下した。県営水道受水量も前年度に比べて15,773 m³減少となり、0.2%低下した。総配水量に対する有収水量は11,765,954 m³で、前年度に比べて86,323 m³減少したため、有収率は96.0%となり、前年度に比べて0.7ポイント下降しているものの、県内各市や類似団体と比較しても高い数値で移行している。今後も継続的な漏水調査を実施し、必要な補修を行うとともに、水道施設整備計画に沿って施設や管路の更新を進められたい。

また、水1 m³当たりの供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は20円4銭となっている。前年度は10円64銭の販売損失が生じていたが、販売利益に転じたのは新会計基準の適用により算出方法が変更となったためである。

経営成績については、2,824,200,583円の総収益に対して、総費用2,448,928,718円となり、375,271,865円の当年度純利益が発生した。営業収支では、使用水量の減少に伴う給水収益の減少により、営業収益が前年度に比べて16,861,954円減少し、委託料の増加等により総係費等が増加し、営業費用は前年度に比べて15,145,262円の増加となり、営業収支は前年度に引き続いて赤字となっている。営業外収支では、定期預金のより効率的な運用、大口の給水申請の増加等により、営業外収益が前年度に比べて11,040,056円増加し、企業債償還利息の減少により営業外費用が972,400円減少し、黒字となっている。特別収支では、特別利益で過年度損益修正益が前年度に比べ6,182,048円減少したものの、固定資産譲渡損、減損損失、その他損失が皆減したことにより特別損失が大幅に減少し、黒字となっている。

なお、未処分利益剰余金のうち273,497,752円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる予定である。

本年度は、財政状況により当初予算に計上していた一般会計納付金を納付しなかった。当年度純利益が375,271,865円発生しているものの、今後の施設や管路の改良・更新工事、耐震化工事などに要する経費を踏まえて総合的に判断した結果であるが、現行の水道料金や水道事業に対する市民の理解を得るためにも、現在の経営状況や将来の施設更新計画、それに伴う財政計画などについて、市民に分かりやすく情報提供されたい。

節水意識の向上や節水機器の進歩・普及により水道水の需要が減少傾向にある中で、経営努力により今年度も健全財政を維持している。水道事業を取巻く経営環境は厳しいが、今後も引き続き安定した経営の維持に努め、市民に安全で良質な水を安定供給するよう望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	7 6
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	7 7
資 料 2	費用節別比率表	7 8
資 料 3	比較損益計算書	7 9
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 0

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水 道 事 業 収 益	3,042,187,000	3,076,709,000	100.0	100.0	3,016,634,374	3,011,561,033	100.0	100.0	99.2	97.9
1 営 業 収 益	2,554,488,000	2,578,636,000	84.0	83.8	2,503,347,151	2,504,210,490	83.0	83.2	98.0	97.1
2 営 業 外 収 益	487,199,000	497,573,000	16.0	16.2	512,169,102	500,787,625	17.0	16.6	105.1	100.6
3 特 別 利 益	500,000	500,000	0.0	0.0	1,118,121	6,562,918	0.0	0.2	223.6	1,312.6
水 道 事 業 費 用	2,784,448,000	3,594,669,000	100.0	100.0	2,601,372,097	3,420,006,299	100.0	100.0	93.4	95.1
1 営 業 費 用	2,691,537,000	2,668,908,000	96.7	74.2	2,559,594,835	2,539,600,739	98.4	74.3	95.1	95.2
2 営 業 外 費 用	50,911,000	53,863,000	1.8	1.5	40,638,746	48,749,760	1.6	1.4	79.8	90.5
3 特 別 損 失	2,000,000	831,898,000	0.1	23.1	1,138,516	831,655,800	0.0	24.3	56.9	100.0
4 予 備 費	40,000,000	40,000,000	1.4	1.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料 1-2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水道資本的収入	178,750,000	208,377,000	100.0	100.0	121,522,100	143,326,460	100.0	100.0	68.0	68.8
1 寄 附 金	23,210,000	31,647,000	13.0	15.2	26,247,500	20,962,000	21.6	14.6	113.1	66.2
2 納 付 金	129,538,000	133,871,000	72.5	64.2	64,463,000	80,229,160	53.0	56.0	49.8	59.9
3 負 担 金	2,307,000	2,528,000	1.3	1.2	2,001,400	2,868,000	1.6	2.0	86.8	113.4
4 分 担 金	23,695,000	28,331,000	13.3	13.6	28,663,200	27,267,300	23.6	19.0	121.0	96.2
5 補 助 金	—	12,000,000	—	5.8	—	12,000,000	—	8.4	—	100.0
6 固定資産売却収益	—	—	—	—	147,000	—	0.1	—	—	—
水道資本的支出	1,320,003,000	990,670,000	100.0	100.0	660,334,732	483,146,627	100.0	100.0	50.0	48.8
1 建設改良費	1,238,264,000	910,699,000	93.8	91.9	638,596,990	424,118,313	96.7	87.8	51.6	46.6
2 企業債償還金	19,909,000	18,971,000	1.5	1.9	19,908,378	18,970,564	3.0	3.9	100.0	100.0
3 納 付 金	40,000,000	40,000,000	3.0	4.0	0	40,000,000	0.0	8.3	0.0	100.0
4 還 付 金	1,830,000	1,000,000	0.1	0.1	1,829,364	57,750	0.3	0.0	100.0	5.8
5 予 備 費	20,000,000	20,000,000	1.5	2.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給 料	136,929,303	139,545,476	5.6	4.3	98.1
職 員 手 当 等	56,923,822	54,569,722	2.3	1.7	104.3
賞与引当金繰入額	22,852,000	22,287,000	0.9	0.7	102.5
法 定 福 利 費	37,769,029	38,259,050	1.5	1.2	98.7
賃 金	8,172,059	7,245,746	0.3	0.2	112.8
旅 費	391,603	449,786	0.0	0.0	87.1
被 服 費	620,920	539,970	0.0	0.0	115.0
備 消 耗 品 費	10,905,716	9,441,160	0.4	0.3	115.5
燃 料 費	1,204,268	1,530,491	0.0	0.0	78.7
光 熱 水 費	570,448	672,404	0.0	0.0	84.8
印 刷 製 本 費	2,117,300	1,428,867	0.1	0.0	148.2
通 信 運 搬 費	10,513,274	10,166,201	0.4	0.3	103.4
委 託 料	192,799,252	176,825,584	7.9	5.4	109.0
手 数 料	6,786,943	6,708,816	0.3	0.2	101.2
賃 借 料	3,455,676	3,477,955	0.1	0.1	99.4
修 繕 費	71,457,113	78,537,269	2.9	2.4	91.0
工 事 請 負 費	7,573,781	7,471,733	0.3	0.2	101.4
薬 品 費	2,253,649	2,316,834	0.1	0.1	97.3
材 料 費	6,089,898	10,227,397	0.2	0.3	59.5
路 面 復 旧 費	19,051,983	18,317,680	0.8	0.6	104.0
動 力 費	216,701,711	216,823,430	8.8	6.6	99.9
研 修 費	180,948	473,709	0.0	0.0	38.2
負 担 金	4,303,168	4,286,540	0.2	0.1	100.4

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
退職給与基金積立負担金	8,689,152	8,812,120	0.4	0.3	98.6
保 險 料	1,653,151	1,827,387	0.1	0.1	90.5
受 水 費	947,890,364	948,845,360	38.7	29.1	99.9
公 課 費	341,340	336,500	0.0	0.0	101.4
有形固定資産減価償却費	645,389,101	647,240,970	26.4	19.8	99.7
固 定 資 産 除 却 費	16,848,734	10,395,613	0.7	0.3	162.1
貸倒引当金繰入額	4,176,073	405,747	0.2	0.0	1,029.2
企 業 債 利 息	3,191,732	4,129,546	0.1	0.1	77.3
雑 支 出	70,727	105,313	0.0	0.0	67.2
過年度損益修正損	1,054,480	1,673,805	0.0	0.1	63.0
固 定 資 産 譲 渡 損	0	299,537,479	0.0	9.2	皆減
減 損 損 失	0	505,681,622	0.0	15.5	皆減
賞与引当金繰入額(特損)	0	19,454,000	0.0	0.6	皆減
法定福利費繰入額(特損)	0	3,224,000	0.0	0.1	皆減
貸倒引当金繰入額(特損)	0	2,000,000	0.0	0.1	皆減
合 計	2,448,928,718	3,265,272,282	100.0	100.0	75.0

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借 方				構成比率			科 目	貸 方				構成比率	
	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	本	前	増減率		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	本	前
					年	年							年	年
営 業 費 用	2,439,138,365	2,423,993,103	15,145,262	0.6	86.4	85.5	営 業 収 益	2,318,342,712	2,335,204,666	-16,861,954	-0.7	82.1	82.4	
原水及び浄水費	1,343,268,861	1,339,131,223	4,137,638	0.3	47.6	47.2	給 水 収 益	2,279,381,375	2,293,392,792	-14,011,417	-0.6	80.7	80.9	
配水及び給水費	234,902,326	234,827,948	74,378	0.0	8.3	8.3	受託工事収益	14,842,148	18,316,727	-3,474,579	-19.0	0.5	0.6	
受託工事費	5,758,106	8,647,926	-2,889,820	-33.4	0.2	0.3	その他営業収益	24,119,189	23,495,147	624,042	2.7	0.9	0.8	
総 係 費	198,444,651	189,222,837	9,221,814	4.9	7.0	6.7								
減価償却費	639,915,687	641,767,556	-1,851,869	-0.3	22.7	22.6	営 業 外 収 益	504,801,332	493,761,276	11,040,056	2.2	17.9	17.4	
資産減耗費	16,848,734	10,395,613	6,453,121	62.1	0.6	0.4	受 取 利 息	19,537,831	13,617,191	5,920,640	43.5	0.7	0.5	
							給水分担金	79,620,000	75,742,500	3,877,500	5.1	2.8	2.7	
営 業 外 費 用	8,735,873	9,708,273	-972,400	-10.0	0.3	0.3	長期前受金戻入	393,043,652	391,864,846	1,178,806	0.3	13.9	13.8	
支払利息	3,191,732	4,129,546	-937,814	-22.7	0.1	0.1	小水力発電収益	12,308,714	12,384,126	-75,412	-0.6	0.4	0.4	
小水力発電費	5,473,414	5,473,414	0	0.0	0.2	0.2	雑 収 益	291,135	152,613	138,522	90.8	0.0	0.0	
雑 支 出	70,727	105,313	-34,586	-32.8	0.0	0.0								
							特 別 利 益	1,056,539	6,538,361	-5,481,822	-83.8	0.0	0.2	
特 別 損 失	1,054,480	831,570,906	-830,516,426	-99.9	0.0	29.3	固定資産売却益	864,830	164,604	700,226	425.4	0.0	0.0	
過年度損益修正損	1,054,480	1,673,805	-619,325	-37.0	0.0	0.1	過年度損益修正益	191,709	6,373,757	-6,182,048	-97.0	0.0	0.2	
固定資産譲渡損	0	299,537,479	-299,537,479	皆減	0.0	10.6								
減 損 損 失	0	505,681,622	-505,681,622	皆減	0.0	17.8								
その他特別損失	0	24,678,000	-24,678,000	皆減	0.0	0.9								
小 計	2,448,928,718	3,265,272,282	-816,343,564	-25.0	86.7	115.2	小 計	2,824,200,583	2,835,504,303	-11,303,720	-0.4	100.0	100.0	
当 年 度 純 利 益	375,271,865	-429,767,979	805,039,844	187.3	13.3	-15.2								
合 計	2,824,200,583	2,835,504,303	-11,303,720	-0.4	100.0	100.0	合 計	2,824,200,583	2,835,504,303	-11,303,720	-0.4	100.0	100.0	

貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固定資産	17,187,381,425	17,234,254,482	-46,873,057	-0.3	77.6	78.0	3 固定負債	29,674,033	50,566,590	-20,892,557	-41.3	0.1	0.2
(1) 有形固定資産	17,187,381,425	17,234,254,482	-46,873,057	-0.3	77.6	78.0	(1) 企業債	29,674,033	50,566,590	-20,892,557	-41.3	0.1	0.2
ア土地	2,190,009,996	2,190,156,996	-147,000	0.0	9.9	9.9	4 流動負債	265,479,952	269,959,688	-4,479,736	-1.7	1.2	1.2
イ建物	955,761,714	919,518,698	36,243,016	3.9	4.3	4.2	(1) 企業債	20,892,557	19,908,378	984,179	4.9	0.1	0.1
ウ構築物	11,740,404,684	11,907,311,486	-166,906,802	-1.4	53.0	53.9	(2) 未払金	76,417,479	82,512,863	-6,095,384	-7.4	0.3	0.4
エ機械及び装置	2,079,752,086	2,094,281,976	-14,529,890	-0.7	9.4	9.5	(3) 前受金	182,294	531,016	-348,722	-65.7	0.0	0.0
オ車両運搬具	6,871,930	5,664,769	1,207,161	21.3	0.0	0.0	(4) 引当金	29,635,000	30,225,875	-590,875	-2.0	0.1	0.1
カ工具器具及び備品	42,775,491	52,754,687	-9,979,196	-18.9	0.2	0.2	(5) 預り金	138,352,622	136,781,556	1,571,066	1.1	0.6	0.6
キ建設仮勘定	171,805,524	64,565,870	107,239,654	166.1	0.8	0.3	5 繰延収益	8,148,052,665	8,403,510,113	-255,457,448	-3.0	36.8	38.0
2 流動資産	4,963,029,843	4,861,714,662	101,315,181	2.1	22.4	22.0	(1) 長期前受金	8,148,052,665	8,403,510,113	-255,457,448	-3.0	36.8	38.0
(1) 現金預金	4,936,249,834	4,779,679,380	156,570,454	3.3	22.3	21.6	負債合計	8,443,206,650	8,724,036,391	-280,829,741	-3.2	38.1	39.5
(2) 未収金	25,277,769	40,841,652	-15,563,883	-38.1	0.1	0.2	6 資本金	9,486,733,820	1,507,852,285	7,978,881,535	529.2	42.8	6.8
未収金	29,859,616	40,841,652	-10,982,036	-26.9	0.1	0.2	(1) 資本金	9,486,733,820	1,507,852,285	7,978,881,535	529.2	42.8	6.8
貸倒引当金	-4,581,847	0	-4,581,847	-	0.0	-	7 剰余金	4,220,470,798	11,864,080,468	-7,643,609,670	-64.4	19.1	53.7
(3) 貯蔵品	1,502,240	1,143,630	358,610	31.4	0.0	0.0	(1) 資本剰余金	3,574,696,040	3,574,696,040	0	0.0	16.1	16.2
(4) 仮払金	0	40,050,000	-40,050,000	皆減	-	0.2	ア給水分担金	698,972,980	698,972,980	0	0.0	3.2	3.2
							イ新設改良施設 工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0	0.2	0.2
							ウ配水施設 工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0	2.1	2.1
							エ拡張施設 工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0	0.4	0.4
							オ寄附金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0	5.9	5.9
							カ受贈財産 評価額	857,320,713	857,320,713	0	0.0	3.9	3.9
							キ負担金	49,708,147	49,708,147	0	0.0	0.2	0.2
							ク補助金	71,521,348	71,521,348	0	0.0	0.3	0.3
							ケ保険金	388,257	388,257	0	0.0	0.0	0.0
							(2) 利益剰余金	645,774,758	8,289,384,428	-7,643,609,670	-92.2	2.9	37.5
							ア減債積立金	8,600,000	8,600,000	0	0.0	0.0	0.0
							イ当年度未処分 利益剰余金	637,174,758	8,280,784,428	-7,643,609,670	-92.3	2.9	37.5
							(ア) 前年度繰越 利益剰余金	261,902,893	476,547,436	-214,644,543	-45.0	1.2	2.2
							(イ) 当年度 純利益	375,271,865	-429,767,979	805,039,844	187.3	1.7	-1.9
							(ウ) その他未処分 利益剰余金 変動額	0	8,234,004,971	-8,234,004,971	皆減	-	37.2
							資本合計	13,707,204,618	13,371,932,753	335,271,865	2.5	61.9	60.5
資産合計	22,150,411,268	22,095,969,144	54,442,124	0.2	100.0	100.0	負債資本合計	22,150,411,268	22,095,969,144	54,442,124	0.2	100.0	100.0

平成 2 7 年度

生駒市病院事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 5 6 号
平成 2 8 年 7 月 2 8 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成 2 7 年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 7 年度生駒市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審査の対象	8 1
第2	審査の期間	8 1
第3	審査の方法	8 1
第4	審査の結果	8 1
第5	病院事業会計	8 2
1	業務実績	8 2
2	予算執行状況	8 2
3	経営成績	8 4
4	財政状況	8 6
5	経営分析	8 8
む	す	8 9
び		
決算	審査資料	9 1

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

平成27年度生駒市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月2日から平成28年7月28日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 病院事業会計

1 業務実績

本年度は、平成25年度から進めていた生駒市立病院建設工事が5月に竣工し、6月1日に生駒市立病院を開院した。また、生駒市病院事業推進委員会の答申に基づき生駒市病院事業計画の改定及び生駒市病院事業の設置等に関する条例の一部改正を経て、平成28年1月から形成外科及び救急科の診療科目を追加標ぼうした。

経営面では、開院に伴い、医業収益8,413,109円及び医業外収益83,952,985円をあげた一方、医業費用396,028,346円及び医業外費用22,006,580円を計上した。この結果、当期純損失は325,668,832円となり、前年度繰越欠損金と合わせると当年度未処理欠損金は495,035,323円となった。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	本 年 度	事 業 計 画	平成26年度地方 公 営 企 業 年 鑑
実稼動可能病床数 (年度末現在)	床	153	-	-
入 院 患 者 数	年間延べ	17,647	43343.9	-
	1日平均	57.9	142.1	101
外 来 患 者 数	年間延べ	24,295	48153.3	-
	1日平均	79.7	157.9	269
病 床 利 用 率	%	48.8	-	72.9
紹 介 件 数	件	1,312	-	-
医 師 数 (年度末現在)	人	20.2	-	-

※本年度及び事業計画における年間延べの入院患者数及び外来患者数は、生駒市立病院が開院した平成27年6月1日から平成28年3月31日までの合計である。

※「平成26年度地方公営企業年鑑(総務省編)」の入院患者数及び外来患者数の1日平均の項目は、100床以上200床未満の病院における1日平均患者数の1病院当たりの数値である。

※「平成26年度地方公営企業年鑑(総務省編)」の病床利用率の項目は、自治体が運営する病院のうち一般病院に分類される病院の数値である。

(1) 入院患者数(年間延べ人数)は17,647人で、事業計画に比べて25,696.9人(59.3%)の減となっており、1日平均入院患者数は57.9人であった。

(2) 外来患者数(年間延べ人数)は24,295人で、事業計画に比べて23,858.3人(49.5%)の減となっており、1日平均外来患者数は79.7人であった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支(決算審査資料1参照)

予算額は、収入447,342,000円に対し、支出436,532,000円の予算となっている。

一方、決算額は、収入514,744,499円に対し、支出418,709,855円となっており、差引96,034,644円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額447,342,000円に対し、決算額は514,744,499円

で、執行率は115.1%となっていて、差引67,402,499円が予算額に比べて増となっている。

(ア) 医業収益は、予算額6,436,000円に対し、決算額は8,815,469円で、差引2,379,469円が予算額に比べて増となっている。

(イ) 医業外収益は、予算額440,906,000円に対し、決算額は505,929,030円で、差引65,023,030円が予算額に比べて増となっている。これは、院内保育所運営経費に係る補助金を収入しなかったことにより他会計補助金で3,296,141円の減、奈良県産婦人科病院一次輪番体制参加病院運営補助金を収入しなかったことにより1,667,000円の減、災害時医療備蓄品に係る一般会計負担金を医業収益として収入したこと等により負担金交付金で8,070,825円の減となったが、平成27年度当初予算に計上していなかったことにより現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入で78,421,488円の増となったこと等によるものである。

イ 支出

収益的支出については、予算額436,532,000円に対し、決算額は418,709,855円で、執行率は95.9%となっていて、不用額は17,822,145円となっている。

(ア) 医業費用は、予算額402,884,000円に対し、決算額は396,951,949円で、不用額は5,932,051円となっている。これは、指定管理者に交付金を支出しなかったこと等により経費で24,909,505円を生じたこと等によるものである。なお、建物附属設備に係る減価償却費が見込みより高額だったため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定を適用し、現金の支出を伴わない支出である減価償却費については予算を19,490,165円超過した。

(イ) 医業外費用は、予算額28,648,000円に対し、決算額は21,757,906円で、不用額は6,890,094円となっている。なお、不用額が生じた主なものは、企業債を見込みより低利率で借り入れたことにより支払利息及び企業債取扱諸費で6,890,094円である。

(ウ) 予備費は、予算額5,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入、支出ともに1,879,451,280円となっている。一方、決算額は、収入1,398,684,275円に対し、支出1,397,384,334円となっており、差引1,299,941円の収入超過となっている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額992,815,000円に、補正予算額12,902,000円、地方公営企業法第26条の規定による平成26年度繰越額に係る財源充当額7,128,000円、継続費繰越額に係る財源充当額866,606,280円を加えた1,879,451,280円が予算額になっている。これに対し、決算額は1,398,684,275円で、執行率は74.4%となっていて、予算額に比べて480,767,005円の減となっている。これは、企業債で、生駒市立病院建設工事費に係る企業債の借入額が見込みより少額であったことにより企業債で469,700,000円の減となったこと、市の一般会計

からの借入金を営業運転資金に充て、生駒市北部地域整備促進基金からの借入金を企業債の償還に充てることに変更したことにより、基金からの長期借入金で99,863,000円の増になったが、他会計からの長期借入金で107,134,280円の減になったこと等によるものである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額992,815,000円に、補正予算額12,902,000円、地方公営企業法第26条の規定による平成26年度繰越額7,128,000円、継続費繰越額866,606,280円を加えた予算額は1,879,451,280円となっている。これに対し、決算額は1,397,384,334円で、執行率は74.4%となっていて、差引予算残額482,066,946円が不用額となっている。不用額が生じた主なものは、病院施設建築工事等に係る継続費を精算したことにより、建設改良費の新設改良費で477,301,828円、災害用医療備蓄品について、市の一般会計が負担したことにより資産購入費で3,765,000円である。

また、予備費は当初予算額1,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

本年度は総収益92,366,094円に対し、総費用は418,034,926円で、差引325,668,832円の純損失となっていて、前年度に比べて268,679,210円の増加となっている。

(1) 収益

総収益は92,366,094円で、その内訳は医業収益8,413,109円(9.1%)、医業外収益83,952,985円(90.9%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
医業収益	その他医業収益	8,413,109	—	8,413,109	皆増	9.1	—
	小 計	8,413,109	—	8,413,109	皆増	9.1	—
医業外収益	受取利息配当金	46,967	20,569	26,398	128.3	0.1	1.6
	他会計補助金	141,859	—	141,859	皆増	0.2	—
	負担金交付金	5,340,175	1,253,712	4,086,463	325.9	5.8	98.4
	長期前受金戻入	78,421,488	—	78,421,488	皆増	84.9	—
	その他医業外収益	2,496	—	2,496	皆増	0.0	—
益	小 計	83,952,985	1,274,281	82,678,704	6488.3	90.9	100.0
合 計	92,366,094	1,274,281	91,091,813	7148.5	100.0	100.0	

本年度の総収益92,366,094円は、前年度に比べて91,091,813円(7148.5%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業収益は8,413,109円で、前年度に比べて皆増となっている。これは、平成27年6月に開院し、文書料交付手数料等を収入するようになったこと等によるものである。

医業外収益は83,952,985円で、前年度に比べて82,678,704円(6488.3%)の増加となっている。これは、減価償却費を計上したことに伴い、対応する長期前受金を収益化したことによるものである。

(2) 費用

総費用は418,034,926円で、その内訳は医業費用396,028,346円(94.7%)、医業外費用22,006,580円(5.3%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
医 業 費 用	給 与 費	13,652,289	3,301,782	10,350,507	313.5	3.3	5.7
	経 費	61,871,892	49,797,427	12,074,465	24.2	14.8	85.5
	減 価 償 却 費	320,504,165	—	320,504,165	皆増	76.7	—
	小 計	396,028,346	53,099,209	342,929,137	645.8	94.7	91.1
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,757,906	5,103,066	16,654,840	326.4	5.2	8.8
	雑 損 失	248,674	61,628	187,046	303.5	0.1	0.1
	小 計	22,006,580	5,164,694	16,841,886	326.1	5.3	8.9
合 計	418,034,926	58,263,903	359,771,023	617.5	100.0	100.0	

本年度の総費用 418,034,926 円は、前年度に比べて 359,771,023 円(617.5%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業費用は396,028,346円で、前年度と比べて342,929,137円(645.8%)の増加となっている。これは、減価償却費を計上するようになったこと等によるものである。

医業外費用は22,006,580円で、前年度に比べて16,841,886円(326.1%)の増加となっている。これは、平成26年度及び平成27年度に借り入れた企業債の利息を支払ったこと等によるものである。

4 財政状況（決算審査資料4参照）

本年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の総資産額は8,713,394,258円で、その内訳は

固定資産	8,208,150,876円	(94.2%)
流動資産	505,243,382円	(5.8%)

となっていて、前年度に比べて2,240,083,382円(20.5%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は8,208,150,876円で、前年度に比べ322,902,120円の増加となっている。これは、生駒市立病院の開院に伴い、減価償却を計上するようになったことにより減少したが、市立病院建設工事の竣工により建物等が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は505,243,382円で、前年度に比べ2,562,985,502円の減少となっている。これは、未収金で平成27年度の消費税及び地方消費税還付金を計上したことにより増加したが、生駒市立病院建設工事費等の未払金を支出し、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は8,713,394,258円で、その内訳は

固定負債	7,999,381,339円	(91.8%)
流動負債	988,434,674円	(11.3%)
繰延収益	20,613,568円	(0.2%)
資本金	200,000,000円	(2.3%)
剰余金(未処理欠損金)	-495,035,323円	(-5.7%)

となっていて、前年度に比べて2,240,083,382円(20.5%)の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は7,999,381,339円で、前年度に比べ436,417,040円の増加となっている。これは、生駒市立病院建設工事等に係る企業債を借り入れたこと及び企業債の償還等に係る資金不足額を一般会計及び生駒市北部地域整備促進基金から借り入れたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は988,434,674円で、前年度に比べ2,351,984,686円の減少となっている。これは、平成28年度中に償還する予定金額を固定負債から流動負債に振替したことにより増加したが、市立病院建設工事等に係る未払金を支出したことにより減少したこと等によるものである。

(企業債等の状況)

本年度の企業債の状況は下表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省の繰出金に係る通知に基づき2,094,068,751円は一般会計が負担すると見込まれる。

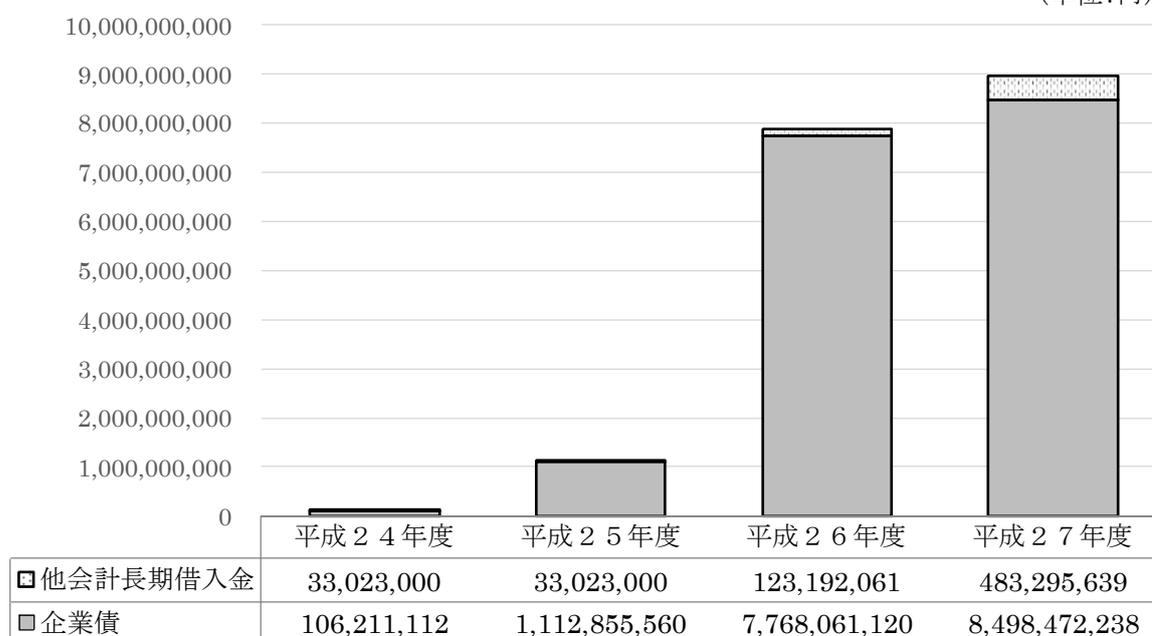
(単位：円)

	前年度 未償還残高	本年度増加額	本年度償還額	本年度 未償還残高
企業債	7,768,061,120	1,058,700,000	328,288,882	8,498,472,238
一般会計等からの 長期借入金(※)	123,192,061	360,103,578	0	483,295,639
合計	7,891,253,181	1,418,803,578	328,288,882	8,981,767,877

※一般会計等からの長期借入金については、元利一括償還としている。

年度末における未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。

(単位：円)



ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は20,613,568円で、前年度に比べ1,153,096円の増加となっている。これは、企業債の償還に係る一般会計負担金(長期前受金)79,574,584円を収入したことにより増加したが、減価償却に伴う長期前受金の戻入により78,421,488円減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円であり、本年度における異動はない。

オ 剰余金

当年度未処理欠損金は、495,035,323円で、前年度に比べ325,668,832円の増加となっている。これは、病院が開院したが、開院初年度は一般会計負担金等の収入が

少なく、また本年度から減価償却費を計上したことにより、当年度純損失が生じたことによるものである。

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、次の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	本年度	H26 地方公 営企業年鑑	備 考
構成 比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	-3.1	30.1	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.001	1.64	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
回転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.001	0.76	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	-3.31	0.91	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
収益 率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	22.1	98.8	企業における経常的な活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	2.1	93.1	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	5884.1	56.3	医業収益に対する累積欠損金の割合を示す。累積欠損金が減少する又は医業収益が増加すると比率は低下する。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定・流動負債

H26 地方公営企業年鑑・・・政令指定都市以外の市が運営する病院事業における数値である。（「平成26年度地方公営企業年鑑」総務省編）

- ・本年度は開院した年度であり、一般会計負担金等が少ないこと及び指定管理者制度の利用料金制を導入し、診療報酬等が指定管理者の収入となっていることにより、本市の病院事業における医業収益が他市の病院事業と比べて少ないため、各種経営指標が低く算出される。

む す び

本年度は、平成25年度から進めていた生駒市立病院建設工事が平成27年5月に竣工し、6月1日に市立病院を開院した。また、生駒市病院事業計画の改定及び生駒市病院事業の設置等に関する条例の一部改正を経て、平成28年1月から形成外科及び救急科の診療科目を追加したほか、生駒市立病院管理運営協議会を開催し、生駒市立病院のPRのあり方について市民等の意見を聴取した。

市立病院においては、指定管理者である医療法人徳洲会が管理運営し、診療報酬等を収入する利用料金制を導入している。これに伴い、市の病院事業は、主に病院施設の改良及び改修等の役割を担い、市立病院建設費に係る一般会計負担金及び指定管理者負担金等を収入することとなっている。なお、指定管理者負担金については、開院5年目から収入することとなっているため、本年度は収入していない。

業務状況については、開院10箇月間における延べ入院患者数は17,647人で、事業計画に比べて25696.9人(59.3%)の減となっており、1日平均入院患者数は57.9人となった。開院10箇月間における延べ外来患者数は24,295人で、事業計画に比べて23858.3人(49.5%)の減となっており、1日平均外来患者数は79.7人となった。

経営成績については、総収益92,366,094円に対して、総費用418,034,926円となり、当年度純損失が325,668,832円発生した。これは、指定管理者制度の利用料金制を導入していること及び開院初年度であったこと等により、一般会計負担金及び長期前受金戻入という収益があったが、これらを上回る減価償却費を計上したことによるものである。

本年度は市立病院が開院し、質の高い医療体制の基礎を構築する年度となった。来年度以降も、医療需要や国の制度の変化等を踏まえて、生駒市病院事業計画に掲げる目標について、達成できなかった理由を分析し、市民の医療ニーズに応えるとともに、指定管理者の経営状況につき、適切に監理監督されたい。また、市立病院と地域の医療機関等が相互に連携を深めることにより、地域医療の発展に寄与するよう事業を推進されたい。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	9 2
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	9 3
資 料 2	費用節別比率表	9 4
資 料 3	比較損益計算書	9 5
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	9 6

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益の収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
病 院 事 業 収 益	447,342,000	1,911,000	100.0	100.0	514,744,499	1,274,281	100.0	100.0	115.1	66.7
1 医 業 収 益	6,436,000	—	1.4	—	8,815,469	—	1.7	—	137.0	—
2 医 業 外 収 益	440,906,000	1,911,000	98.6	100.0	505,929,030	1,274,281	98.3	100.0	114.7	66.7
病 院 事 業 費 用	436,532,000	67,477,000	100.0	100.0	418,709,855	58,263,903	100.0	100.0	95.9	86.3
1 医 業 費 用	402,884,000	53,992,000	92.3	80.0	396,951,949	53,160,837	94.8	91.2	98.5	98.5
2 医 業 外 費 用	28,648,000	8,485,000	6.6	12.6	21,757,906	5,103,066	5.2	8.8	75.9	60.1
3 予 備 費	5,000,000	5,000,000	1.1	7.4	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
資 本 的 収 入	1,879,451,280	7,692,895,100	100.0	100.0	1,398,684,275	6,787,076,553	100.0	100.0	74.4	88.2
1 企 業 債	1,528,400,000	7,594,696,100	81.3	98.7	1,058,700,000	6,721,400,000	75.7	99.0	69.3	88.5
2 補 助 金	—	335,000	—	0.0	—	285,582	—	0.0	—	85.2
3 負 担 金 交 付 金	87,356,000	14,894,000	4.6	0.2	83,560,275	16,390,971	6.0	0.2	95.7	110.1
4 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	253,558,280	82,970,000	13.5	1.1	146,424,000	49,000,000	10.5	0.7	57.7	59.1
5 基 金 か ら の 長 期 借 入 金	10,137,000	—	0.5	—	110,000,000	—	7.9	—	1,085.1	—
資 本 的 支 出	1,879,451,280	7,692,895,100	100.0	100.0	1,397,384,334	6,788,098,449	100.0	100.0	74.4	88.2
1 建 設 改 良 費	1,550,162,280	7,606,700,100	82.5	98.9	1,069,095,452	6,721,904,009	76.5	99.0	69.0	88.4
2 企 業 債 償 還 金	328,289,000	66,195,000	17.5	0.9	328,288,882	66,194,440	23.5	1.0	100.0	100.0
3 予 備 費	1,000,000	20,000,000	0.1	0.3	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給 料	5,183,244	0	1.2	-	-
職 員 手 当 等	4,196,062	0	1.0	-	-
賞 与 引 当 金 繰 入 額	292,353	0	0.1	-	-
法 定 福 利 費	2,148,520	203,662	0.5	0.3	1,054.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	54,667	0	0.0	-	-
賃 金	1,607,443	1,504,120	0.4	2.6	106.9
報 酬	170,000	1,594,000	0.0	2.7	10.7
報 償 費	184,074	73,800	0.0	0.1	249.4
旅 費 交 通 費	49,920	230,033	0.0	0.4	21.7
消 耗 品 費	3,588,228	7,732	0.9	0.0	46,407.5
食 料 費	52,231	7,253	0.0	0.0	720.1
印 刷 製 本 費	500,490	0	0.1	-	-
修 繕 費	90,000	0	0.0	-	-
保 険 料	306,623	24,537	0.1	0.0	1,249.6
賃 借 料	49,687,379	48,541,397	11.9	83.3	102.4
通 信 運 搬 費	31,073	0	0.0	-	-
委 託 料	7,095,934	504,000	1.7	0.9	1,407.9
負 担 金	2,778	0	0.0	-	-
手 数 料	24,000	0	0.0	-	-
退 職 給 与 基 金 積 立 負 担 金	259,162	408,675	0.1	0.7	63.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	319,392,674	0	76.4	-	-
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,111,491	0	0.3	-	-
企 業 債 利 息	21,384,264	4,999,488	5.1	8.6	427.7
長 期 借 入 金 利 息	373,642	103,578	0.1	0.2	360.7
そ の 他 雑 損 失	248,674	61,628	0.1	0.1	403.5
合 計	418,034,926	58,263,903	100.0	100.0	717.5

比 較 損 益 計 算 書

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
医 業 費 用	396,028,346	53,099,209	342,929,137	645.8	94.7	91.1	医 業 収 益	8,413,109	0	8,413,109	-	2.0	-
給 与 費	13,652,289	3,301,782	10,350,507	313.5	3.3	5.7	その他医業収益	8,413,109	0	8,413,109	-	2.0	-
経 費	61,871,892	49,797,427	12,074,465	24.2	14.8	85.5							
減価償却費	320,504,165	0	320,504,165	-	76.7	-	医 業 外 収 益	83,952,985	1,274,281	82,678,704	6,488.3	20.1	2.2
							受取利息配当金	46,967	20,569	26,398	128.3	0.0	0.0
医 業 外 費 用	22,006,580	5,164,694	16,841,886	326.1	5.3	8.9	他会計補助金	141,859	0	141,859	-	0.0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	21,757,906	5,103,066	16,654,840	326.4	5.2	8.8	負担金交付金	5,340,175	1,253,712	4,086,463	325.9	1.3	2.2
雑 損 失	248,674	61,628	187,046	303.5	0.1	0.1	長期前受金戻入	78,421,488	0	78,421,488	-	18.8	-
							その他医業外収益	2,496	0	2,496	-	0.0	-
							小 計	92,366,094	1,274,281	91,091,813	7,148.5	22.1	2.2
							当 年 度 純 損 失	325,668,832	56,989,622	268,679,210	471.5	77.9	97.8
合 計	418,034,926	58,263,903	359,771,023	617.5	100.0	100.0	合 計	418,034,926	58,263,903	359,771,023	617.5	100.0	100.0

貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固定資産	8,208,150,876	7,885,248,756	322,902,120	4.1	94.2	72.0	3 固定負債	7,999,381,339	7,562,964,299	436,417,040	5.8	91.8	69.0
(1) 有形固定資産	8,197,243,567	7,885,248,756	311,994,811	4.0	94.1	72.0	(1) 企業債	7,516,085,700	7,439,772,238	76,313,462	1.0	86.3	67.9
ア 建 物	4,904,201,049	0	4,904,201,049	-	56.3	-	(2) 他会計借入金	483,295,639	123,192,061	360,103,578	292.3	5.5	1.1
減価償却累計額	-128,735,278	0	-128,735,278	-	-1.5	-	4 流動負債	988,434,674	3,340,419,360	-2,351,984,686	-70.4	11.3	30.5
イ 建物附属設備	3,604,446,192	0	3,604,446,192	-	41.4	-	(1) 企業債	982,386,538	328,288,882	654,097,656	199.2	11.3	3.0
減価償却累計額	-190,093,501	0	-190,093,501	-	-2.2	-	(2) 未払金	5,501,116	3,011,768,478	-3,006,267,362	-99.8	0.1	27.5
ウ 工具器具及び備品	7,989,000	0	7,989,000	-	0.1	-	(3) 引当金	347,020	0	347,020	-	0.0	-
減価償却累計額	-563,895	0	-563,895	-	0.0	-	(4) その他流動負債	200,000	362,000	-162,000	-44.8	0.0	0.0
エ 建設仮勘定	0	7,885,248,756	-7,885,248,756	-100.0	-	72.0	5 繰延収益	20,613,568	19,460,472	1,153,096	5.9	0.2	0.2
(2) 無形固定資産	10,907,309	0	10,907,309	-	0.1	-	(1) 長期前受金	99,035,056	19,460,472	79,574,584	408.9	1.1	0.2
ア ソフトウェア	1,900,000	0	1,900,000	-	0.0	-	長期前受金収益化累計額	-78,421,488	0	-78,421,488	-	-0.9	-
イ 水道施設利用権	9,007,309	0	9,007,309	-	0.1	-	負債合計	9,008,429,581	10,922,844,131	-1,914,414,550	-17.5	103.4	99.7
2 流動資産	505,243,382	3,068,228,884	-2,562,985,502	-83.5	5.8	28.0							
(1) 現金預金	80,287,241	3,068,228,884	-2,987,941,643	-97.4	0.9	28.0	6 資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.3	1.8
(2) 未収金	424,956,141	0	424,956,141	-	4.9	-	(1) 自己資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.3	1.8
							7 剰余金	-495,035,323	-169,366,491	-325,668,832	-192.3	-5.7	-1.5
							(1) 利益剰余金	-495,035,323	-169,366,491	-325,668,832	-192.3	-5.7	-1.5
							ア 当年度未処理欠損金	-495,035,323	-169,366,491	-325,668,832	-192.3	-5.7	-1.5
							資本合計	-295,035,323	30,633,509	-325,668,832	-1,063.1	-3.4	0.3
資産合計	8,713,394,258	10,953,477,640	-2,240,083,382	-20.5	100.0	100.0	負債資本合計	8,713,394,258	10,953,477,640	-2,240,083,382	-20.5	100.0	100.0